



統合報告書

# 松田産業レポート2022

MATSUDA SANGYO REPORT 2022



人を豊かに、地球を美しく



松田産業株式会社  
MATSUDA SANGYO CO.,LTD.



## 企業理念

### 限りある地球資源を有効活用し、業を通じて社会に貢献する

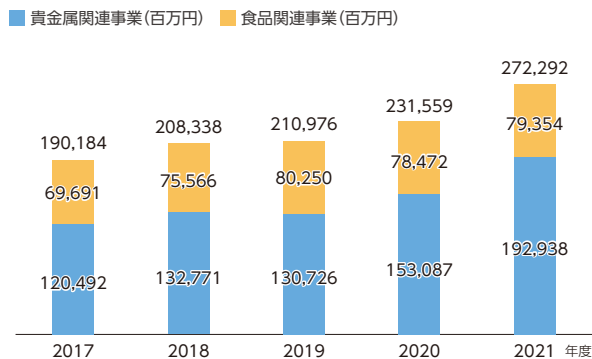
松田産業グループは限りある地球資源の有効活用と安定供給により、業を通じて社会に貢献し、お客様、株主、取引先、従業員、地域社会等ステークホルダーの期待に応えてまいります。

## CONTENTS

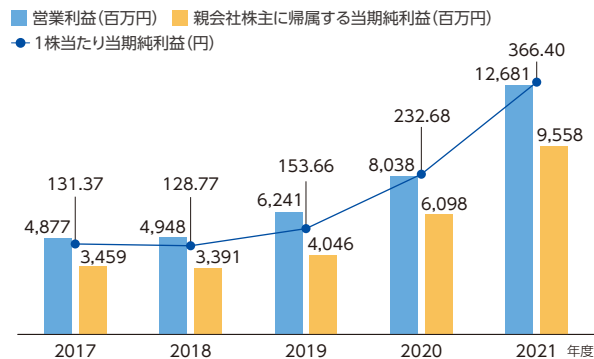
01 企業理念／財務・非財務ハイライト	27 サステナビリティの取り組み
03 社長メッセージ	・考え方／方針
05 松田産業のあゆみ	・マテリアリティ
07 価値創造プロセス	・環境
09 企業価値の源泉	・人権／労働
・貴金属関連事業(全体像／事業活動／強み)	・品質安全性／労働安全衛生
・食品関連事業(全体像／事業活動／強み)	41 地域・社会との共生
23 中期経営計画(成長戦略)	43 コーポレートガバナンスの取り組み
25 人的資本経営	48 会社情報／編集方針

## 財務ハイライト (連結)

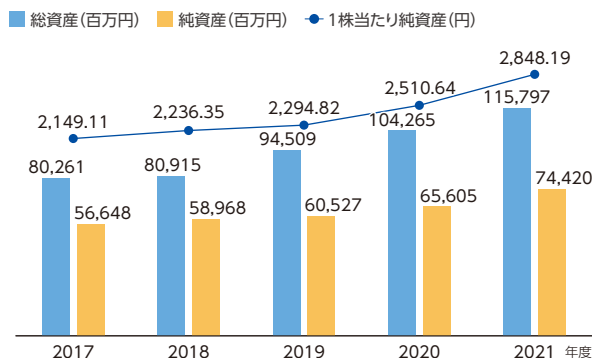
### ■ 収益:売上高(セグメント別)



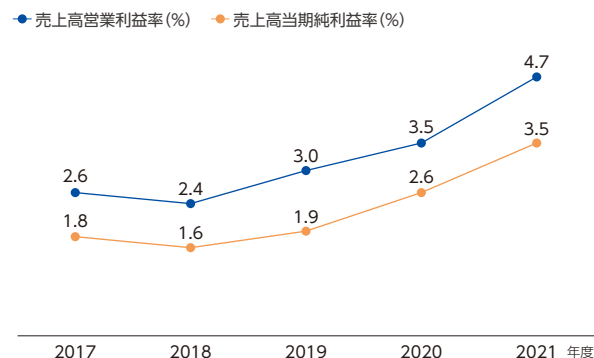
### ■ 収益:営業利益/純利益/1株当たり純利益



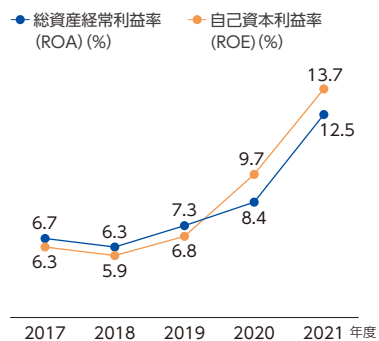
### ■ 資産:総資産/純資産/1株当たり純資産



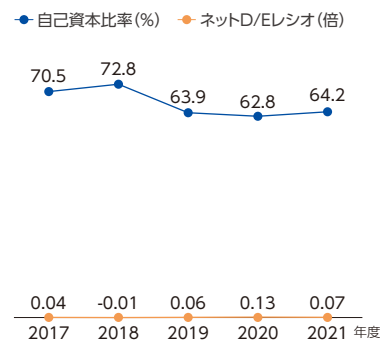
### ■ 利益率:営業利益率/純利益率



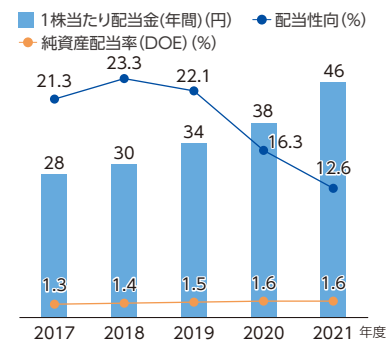
### ■ 資本効率性:総資産経常利益率(ROA) / 自己資本利益率(ROE)



### ■ 財務安定性:自己資本比率/ ネットDELシオ

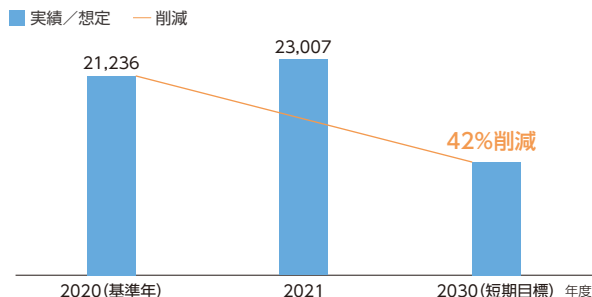


### ■ 株主還元:1株当たり配当金/配当性向 / 純資産配当率(DOE)

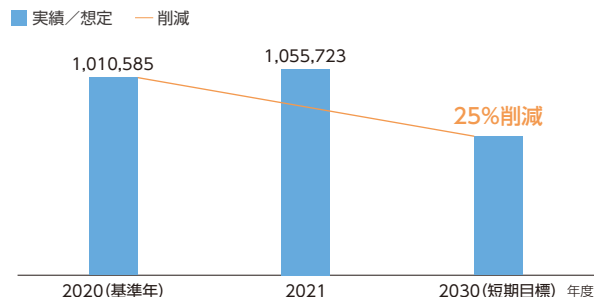


## 非財務ハイライト (連結) 温室効果ガス(GHG)の排出量推移と削減目標

### ■ GHG排出量と削減目標 (Scope 1+2) (t-CO<sub>2</sub>/年)



### ■ GHG排出量と削減目標 (Scope 3) (t-CO<sub>2</sub>/年)



# 不確実な時代こそ、未来に向けて



## 新たな中期経営計画(2022-2025年度)で、持続的成長と企業価値の向上へ

松田産業グループは、2022年度から4カ年にわたる新たな中期経営計画をスタートさせました(2022年5月発表)。

2021年度までの前中期経営計画では、貴金属関連事業と食品関連事業の双方を牽引役に、各事業戦略の推進や経営基盤の強化などに注力した結果、最終年度の連結業績目標に掲げた売上高、営業利益、営業利益率、自己資本利益率(ROE)のいずれも、達成しました。

その要因には、半導体・電子部品の生産拡大によって当社の貴金属リサイクル事業が取扱量を順調に伸ばすなど、外部環境に助けられた部分もありました。一方で、新型コロナウイルス感染症の拡大、地政学リス

クの高まり、さらには資源価格の高騰や世界的なインフレ懸念など、不確実性が高まる環境にもなりました。

そこで、新たな中期経営計画(2022-2025年度)では、「社会変化に適応し、進化し続ける、お客様・社会から常に必要とされる企業へ」を目指す姿に掲げ、資源の有効活用と持続可能な資源確保を通じて、お客様や社会の課題解決に繋がる高い付加価値の提供によって差別化し、2025年度までに連結業績において、売上高3,000億円、営業利益130億円、営業利益率4.3%、自己資本利益率(ROE)9.0%、総資産経常利益率(ROA)10.0%を目指すことにしました。

新中期経営計画では、引き続き貴金属関連事業と食品関連事業の両事業を牽引役として、「積極投資の継続で収益基盤強化と新規収益源の創出」「持続的成長を支え、加速させる経営基盤の強化」「ESG経営の推進で企業価値向上」という3つの基本方針のもとで、各事業の成長戦略に注力していきます。

収益基盤強化と新規収益源の創出のため、貴金属関連事業では、「資源循環(活用)を創造するリーディングカンパニー」をビジョンに掲げ、環境負荷低減型のビジネスや高機能電子材料の開発販売などを通じて総合力を高め、「高い環境価値」をお客様に提供し続けることで差別化していきます。

食品関連事業では、「お客様の商品開発のベストパートナー」をビジョンに掲げ、食品原材料の調達網と商品ラインナップを拡充して原料販売を強化するほか、顧客ニーズを捉えた安全・安心でサステナブルな商品の開発や商流構築によってグローバル展開を加速させ、販売領域の拡大を進めていきます。

また、「生産性向上」、「DX推進」、「経営人財創出」、「多様な人財活躍」、「職場環境作り」、「ガバナンス・リスク管理強化」という重要テーマに取り組み、経営基盤を強化していきます。その一環として、社会的に重要性が増しているサステナビリティ課題に対して、当

# 創意・挑戦を続け、企業価値向上を

社が取り組むべき重要課題（マテリアリティ）を特定し、ESG経営の推進に積極的に取り組むことを方針としました。

VUCAと言われる不確実性の時代においても、この中期経営計画の達成を通じて、持続的成長と企業価値の向上に努めてまいります。

## 松田産業グループの存在意義とは

当社は1935年に、写真感光材料や写真の現像に使用される薬品の廃液などから銀を抽出してリサイクルする事業で創業しました。また、1948年には食品製造工場で不用となっていた卵白を水産練製品業界に販売する事業を開始しました。これらによって、現在の貴金属関連事業、食品関連事業から成る異業種混成型企業に発展しました。

双方に共通しているのは、不用となっていたモノで新たな価値を生み出し事業化したことにあります。いずれも、「もったいない」という気づき、事業化への創意・挑戦から生まれた事業であり、創業精神として現在も引き継がれ、企業理念に繋がっています。

当社はこれまで、貴金属リサイクル、貴金属製品の開発製造、環境保全といった高度な技術領域や、未知なる市場への販路開拓などに、さまざまな創意と挑戦をしてきましたが、これらの後押しとなったのはお客様や社会の存在です。当社にご期待・ご教示いただけたからこそ、創意・挑戦を成果に結実させることができました。そこから感謝・親切の大切さを学びました。

このように、当社は創業以来、環境や社会における課題解決の一端を担い続けてきた会社であり、当社の存在意義は、地球資源の有効活用という共通のミッションにより、貴金属関連事業と食品関連事業を通じて社会に貢献し、お客様や社会から常に必要とされる会社であり続けることにありと強く認識しています。

## 不確実性の時代だからこそ、より積極果敢な創意・挑戦を

振り返ってみれば世の中は常に変化を遂げ、常に未来は不確実であるという考えに立てば、その中で存在意義を果たし、持続的成長と企業価値向上を遂げるためには、積極果敢なチャレンジをし続けることが必要だと認識しています。

過去にも事業に大きな影響を及ぼす環境変化を経験してきましたが、創意・挑戦を止めることなく果敢に行動してきたことが、現在の強みにも繋がっています。国内産業の空洞化、写真のデジタル化や、さまざまな法規制の変化なども、チャンスと捉えて経営資源を積極的に投下してきました。

世界的なインフレ懸念の高まりに伴うマクロ経済政策の転換、地政学リスクや気候変動リスクの高まり、社会課題解決に向けたSDGsの取り組みの浸透など、外部環境の変化は激しく、不確実性は高まっていますが、当社グループは今後も、積極果敢に創意・挑戦を繰り返し、未来に繋げていきたいと考えています。

新中期経営計画のビジョン「社会変化に適応し、進化し続ける、お客様・社会から常に必要とされる企業へ」の実現に向けまして、さらなる創意・挑戦を行ってまいります。

当社グループの事業成長と、さまざまな機会を通じた対話によってステークホルダーの皆様との信頼関係をより高め、持続可能な環境・社会・経済の実現と当社グループの持続的成長を両立させ、企業価値の向上を図ってまいります。

2023年2月  
松田産業株式会社  
代表取締役社長 社長執行役員  
松田 芳明

はじまりは

もったいない精神



チャレンジ精神

貴金属関連事業

1935

写真フィルムなどの感光材料や、その現像に使われる薬品の使用後に廃棄されていた銀含有廃液から、銀地金を製錬する事業を開始



1957

(株)松田商店設立  
「銀」に加えて、「金」「白金」のリサイクルに広げる

1978

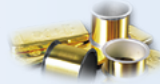
マツダ貴金属工業(株)設立(事実上の存続会社)  
半導体・電子部品業界を対象とした貴金属リサイクル事業の拡大を目的に設立

1965

マツダ化学(株)設立  
銀などの製錬設備を整備し本格稼働  
貴金属リサイクル事業と産業廃棄物処理事業に体系化し拠点展開を開始

1987

ボンディングワイヤの製造販売開始(日鉄マイクロメタル(株)設立)  
回収製錬した金を供給し、電子産業に欠かせない半導体のリード材料である金ボンディングワイヤの販売を行うことで、貴金属電子材料の販売を本格化



1992

シンガポール支店設立

1992

東京工業品取引所にパラジウム登録

1995

ロンドン・プラチナ・パラジウム・マーケット(LPPM)認定  
当社の地金品質が評価され、白金・パラジウム地金が指定ブランドとして認定される



1993

東京工業品取引所に金・銀・白金地金登録

松田産業の創業

世の中の動き

1950年代後半～1970年代  
公害が社会問題化

1980年代～1990年代  
日本企業の海外進出(国内空洞化)

1995年  
Windows 95発売

1995

店頭登録

1971年  
マクドナルド  
一号店開店

1980年代  
コンビニエンス  
ストアの普及

1986年  
男女雇用機会  
均等法施行

1989年  
消費税導入

1991年  
牛肉の輸入自由化  
新食品添加物  
表示法開始

1995年  
食糧管理法  
廃止

食品関連事業

1948

創業地のそばにあったマヨネーズ工場で、廃棄されていた卵白を練り製品の「つなぎ」として活用・供給することを提案。そこから食品原材料の卸売業を開始



1964

魚肉すりみの  
取り扱いを開始



1956

(株)松田商店設立  
卵白販売事業の拡大

1976

冷凍魚類の  
取り扱いを開始

1979

畜肉類の  
取り扱いを開始

1973

冷凍野菜、乾燥野菜、  
植物性蛋白の取り扱いを開始

1988

品質保証室を設置  
食材の品質、安全性、  
トレーサビリティ確保  
のため、各種検査の  
実施、現地パッカーへの  
指導を行う

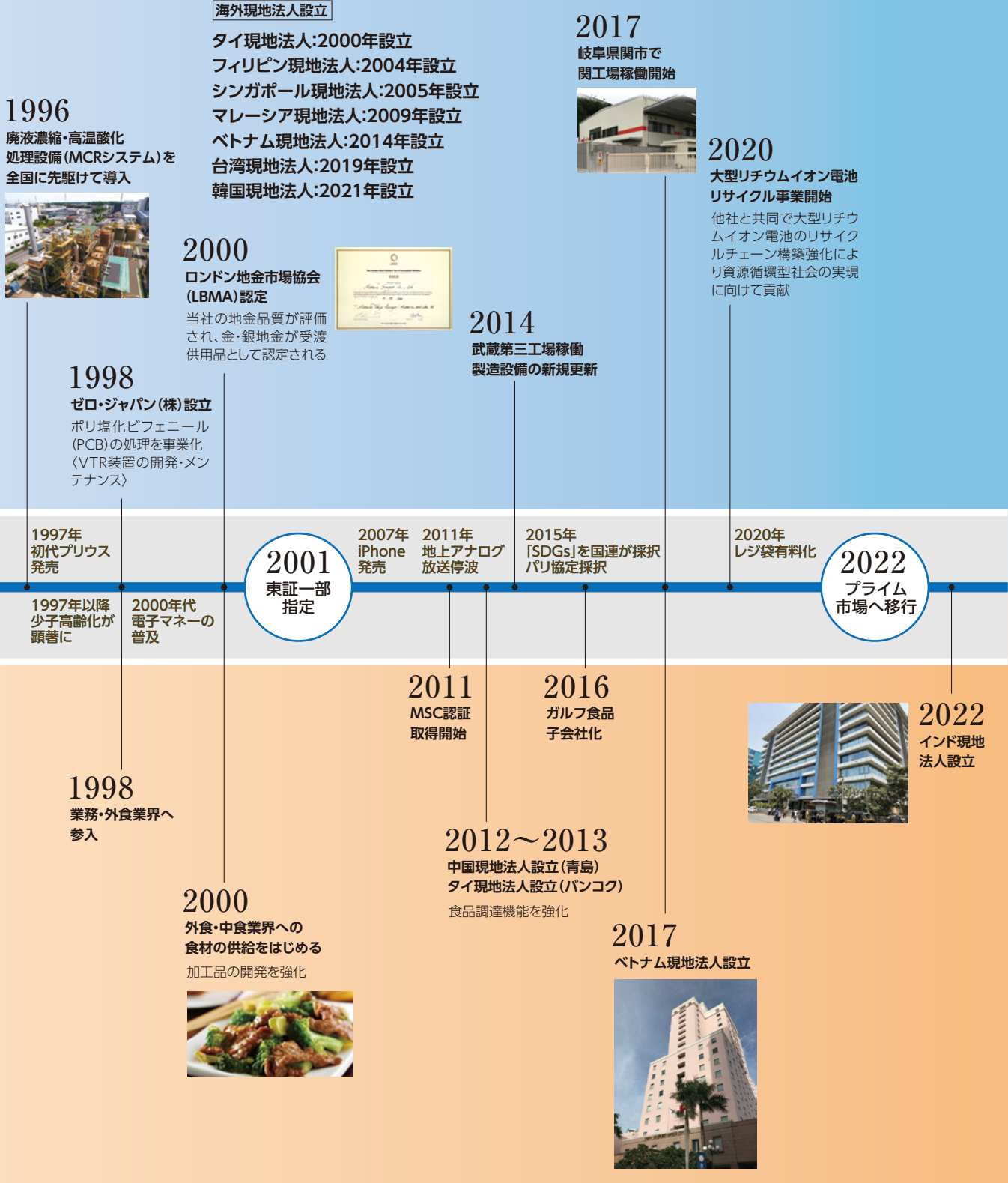
1990

マツダ流通(株)設立  
グループ各社の配送  
請負を目的としたマ  
ツダ流通(株)(現・連  
結子会社)を設立



松田産業が展開する二つの事業のはじまりは、不用として捨てられていた物を「もったいない」と感じ、どうにかしてその資源を活かしたいという想いを実現するために「チャレンジ」したことがきっかけでした。

1935年の創業以来、モノが持つ本来の価値を引き出し、地球資源の有効活用を事業の核として、社会の変化に対応しながら事業を拡大してきました。当社グループは、事業拡大とともに生み出してきた価値(強み)を各事業の総合力として発揮し、グローバルな規模で事業を展開しています。



松田産業グループは、お客様や社会の課題解決に貢献するための価値を創造し提供することで企業価値の向上に繋げ、新たな経営資本の増加と価値創造のサイクルを構築し、持続的な成長を目指していきます。





資源の有効活用と持続可能な資源の確保を使命に、知的資本や人的資本(人財)をはじめとする経営資本を活用し、お客様・社会から常に必要とされる企業を目指し、企業理念のもとで、貴金属関連事業と食品関連事業のビジネスモデルを築いています。

ビジネスモデルとそのOUTPUT

OUTCOME

貴金属関連事業モデル



地球資源の有効活用と安定供給を  
2つのビジネスを通じて実践



食品関連事業モデル

【目指す姿】

資源循環(活用)を創造する  
リーディングカンパニー  
産業界と共に成長する  
Uniqueな会社になる

【顧客】

- 高品質な貴金属製品、材料の供給
- 鉱物資源の安定供給
- 廃棄物の適正処理

【社会】

- 信頼のある資源の安定的確保
- 環境負荷低減
- 循環型社会の構築

【目指す姿】

お客様の商品開発の  
ベストパートナー

【顧客(加工・小売)】

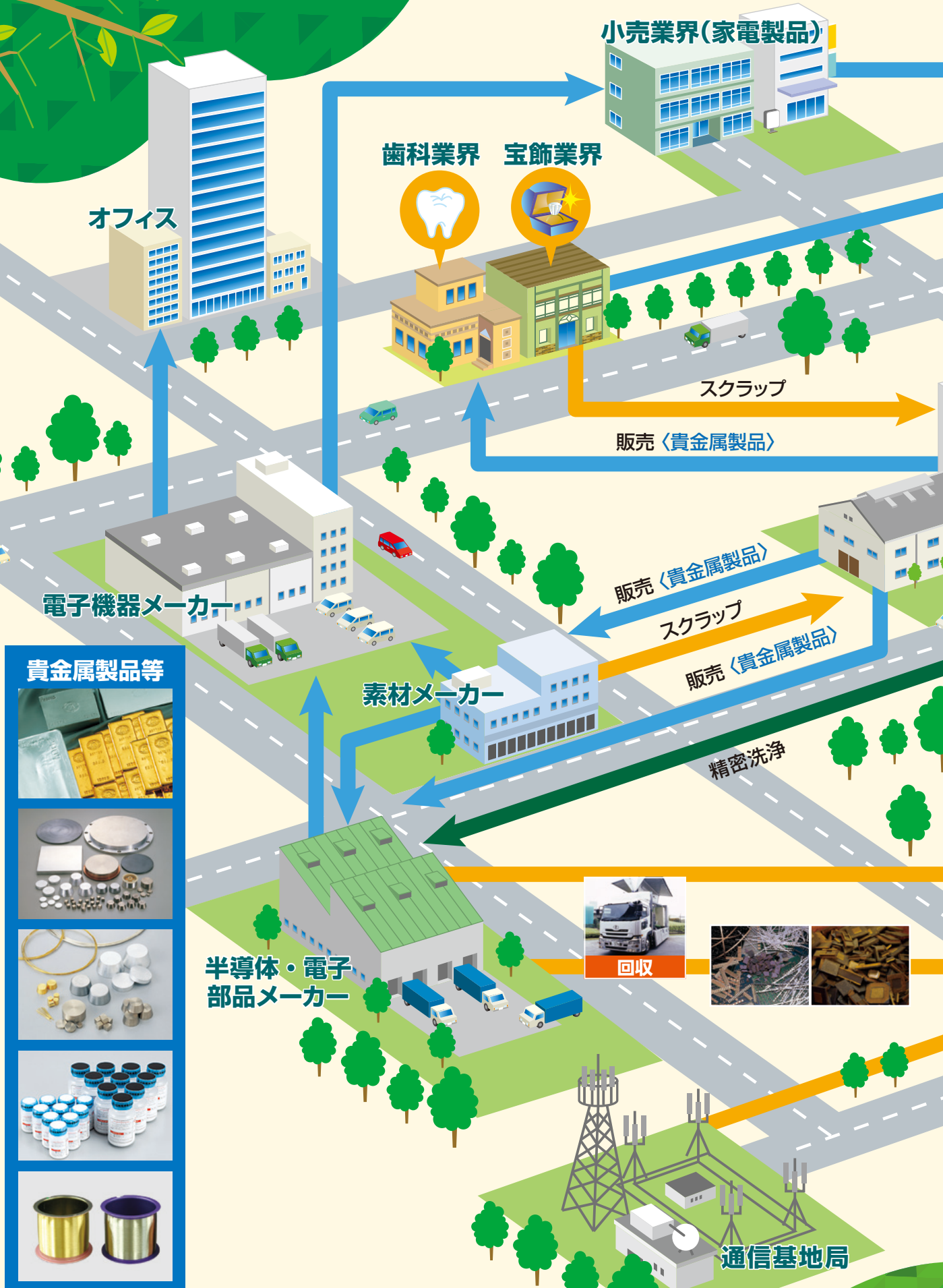
- 高付加価値な原材料の提供
- 安全、安心な食材の安定供給
- 商品提案力を発揮した価値提供

【社会】

- 食の安全、衛生管理
- 生態系保全
- 食資源の有効利用

新たな経営資本の増加と価値創造のサイクル

# 循環型社会の



**貴金属製品等**

**半導体・電子部品メーカー**

# 構築に貢献する松田産業

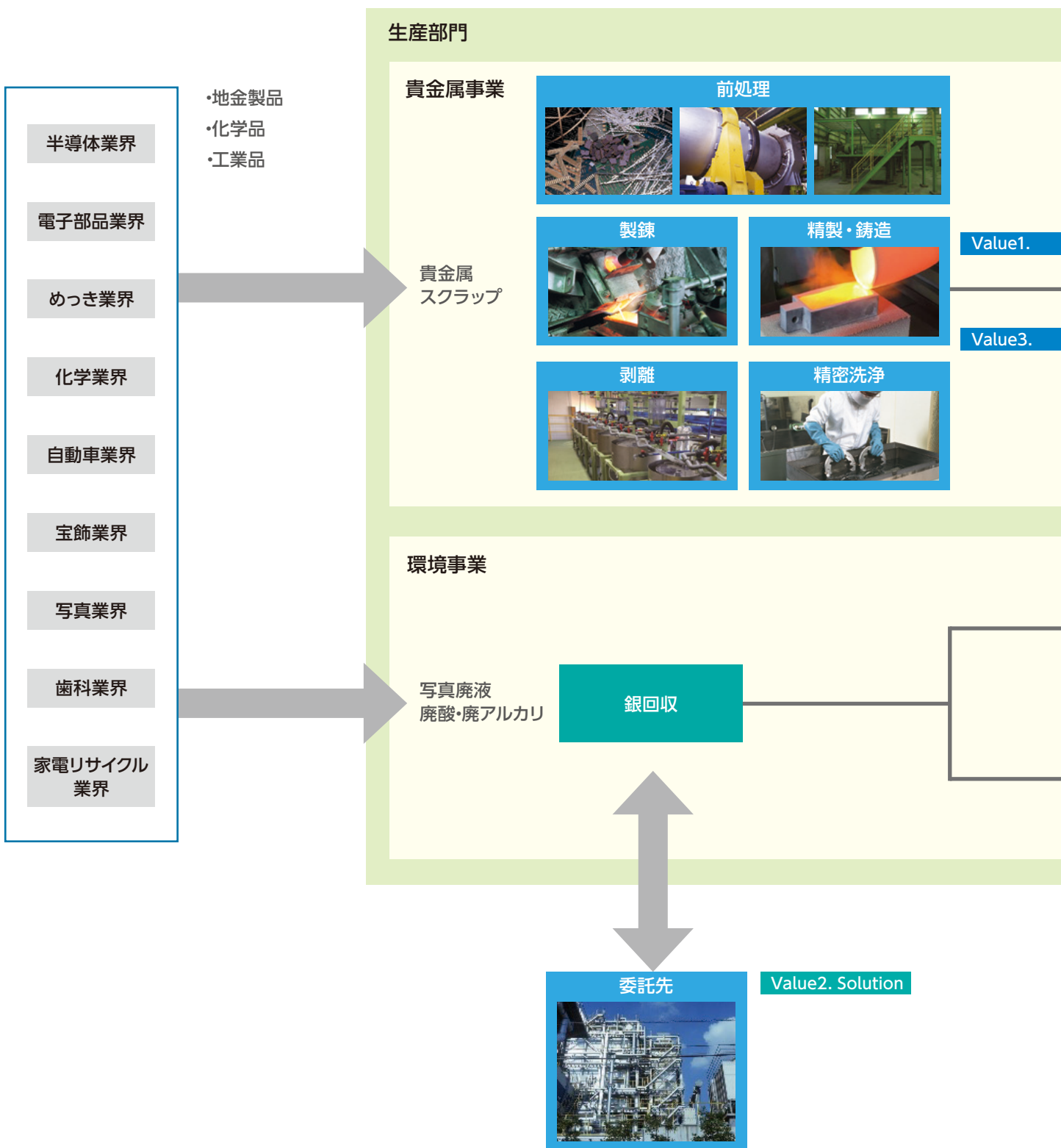


# 企業価値の源泉：貴金属関連事業（事業活動）

貴金属関連事業は、限りある地球資源である貴金属をリサイクルして有効活用する貴金属事業と、きれいな環境を次世代に引き継ぐ環境事業を総合した事業です。

## 貴金属事業の概要

- ・貴金属回収・精製、貴金属材料・製商品の製造販売および薄膜形成装置治具の洗浄を展開
- ・エレクトロニクス、宝飾、触媒、歯科、家電リサイクル業界などが主要な顧客



## 環境事業の概要

- ・廃酸、廃アルカリ、廃油、汚泥、廃プラなど産業廃棄物の収集運搬、無害化处理および資源リサイクルを展開
- ・エレクトロニクス、化学・製薬、自動車業界、医療機関等が主要な顧客

### 徹底した機密保持とセキュリティ・高度な貴金属製錬技術

#### Value4. Quality



Refining

#### Value2. Product

製品



Service



中和



無害化

高温酸化



徹底した無害化处理

Value1. Product

### 物流部門

#### Value3. Collect&Transport



出張粉碎による機密保持対応

半導体業界

電子部品業界

めっき業界

化学業界

自動車業界

宝飾業界

写真業界

歯科業界

家電リサイクル  
業界

マテリアル  
リサイクル

最終処分

## 企業価値の源泉：貴金属関連事業（強み）

### 貴金属事業

松田産業株式会社の貴金属事業は、産業用貴金属製品と貴金属回収・精製のソリューションで、エレクトロニクス業界をはじめさまざまな産業分野に貢献しています。

半導体・電子デバイスなど、貴金属使用が不可欠な分野では、研究開発・調達・生産・販売を通じて、リサイクルの循環を構築していくことが、限りある資源である貴金属を持続的に使用するための必要条件です。松田産業は、貴金属化成品や加工品の製造・販売、使用済み貴金属の回収・精製まで、一社で対応できる体制を整え、貴金属の資源循環サイクル構築のための革新的なライフサイクルソリューションを提供しています。

### Value1. Refining

#### 一貫した貴金属リサイクルシステムによるフルレンジ提供

私たちは多くの電子機器を活用して便利な日常を過ごしています。これら電子機器には多くの半導体・電子部品が組み込まれており、それら部品類には金などの貴金属が導電素材として使用されています。排ガス浄化や化学・医薬品を製造する過程では貴金属の触媒機能が応用されています。また、身につけている宝飾品は直接目に触れる貴金属です。貴金属は多くの用途で使用されていますがその資源量は少なくリサイクルして利用することが求められています。電子機器回収や宝飾品回収からの金リサイクルなど貴金属リサイクルで回収・精製された貴金属は鉱山開発による地球環境への負荷を低減します。当社は、都市鉱山型貴金属精錬会社として貴金属のライフサイクルをマネジメントし、サーキュラーエコノミー（循環型経済）を動かす貴金属資源の有効活用を進めています。

当社は、国内外のメーカーなどから貴金属含有スクラップやスペックアウト品を集荷し、その中から貴金属を回収しており、高度な技術で、高純度の貴金属に精製することが可能です。この技術は、不用となった写真の感光材料から銀を回収する事業を約90年前に始めたことに由来します。この創業当時の技術を発展させ、高度な精製技術を構築しています。

粉碎・焼成などの前処理から、分離・濃縮する製錬、さらには地金を高純度化する精製までの、貴金属リサイクルの工程を一貫して行っており、電子部品製造工程の貴金属メッキや、貴金属薄膜形成工程等における全方位のリサイクルを可能にしています。そこで得られた金・銀・プラチナ・パラジウムなどから、地金や半導体・電子材料部材、化成品を製造し、お客様が必要とする製品・サービスをフルレンジで提供しています。

精度の高い製錬技術・システムと厳しい機密保持体制は、国内外から高く評価されています。

また、製錬・精製工程から発生した廃液や残材は無害化処理しているため、リサイクルシステムの環境技術も国内外から高い評価を受けています。

### Value2. Product

#### 半導体・電子デバイス製造における主要材料の一括発注に対応

歴史ある精製技術から生み出される高純度貴金属を原料とした加工材・化合物を製造し、さまざまな電子機器や自動車部品のキーデバイスに使用されています。

半導体・電子部品の製造における主要材料の一括受注にお応えします。

### Value3. Service

#### お客様の真空装置内部部品再生クリーニングの要求に対応した革新的な洗浄技術

高度な剥離・洗浄技術によってクリーンな状態に再生する真空成膜装置部品の精密洗浄サービスを提供しています。治具に堆積した貴金属の回収・精製により、貴金属真空成膜材料の原料としてリサイクルします。また、部品洗浄により装置内環境が整い、成膜工程における歩留まり向上をもたらします。

### Value4. Quality

#### 高度なりサイクル技術から生み出されたMATSUDAブランドへの信頼

高度なりサイクル技術から生み出された貴金属地金は、MATSUDAブランドとして世界で流通しています。ロンドン地金市場協会（LBMA）、ロンドン・プラチナ・パラジウム・マーケット（LPPM）において、MATSUDAの地金がブランド登録されており、世界で確固たる地位を築いています。国内では、大阪取引所において金・銀・プラチナ・パラジウムの4品目が受渡供用品に指定され、当社は指定鑑定業者として認定を受けています。



LBMAの基準適合認定証

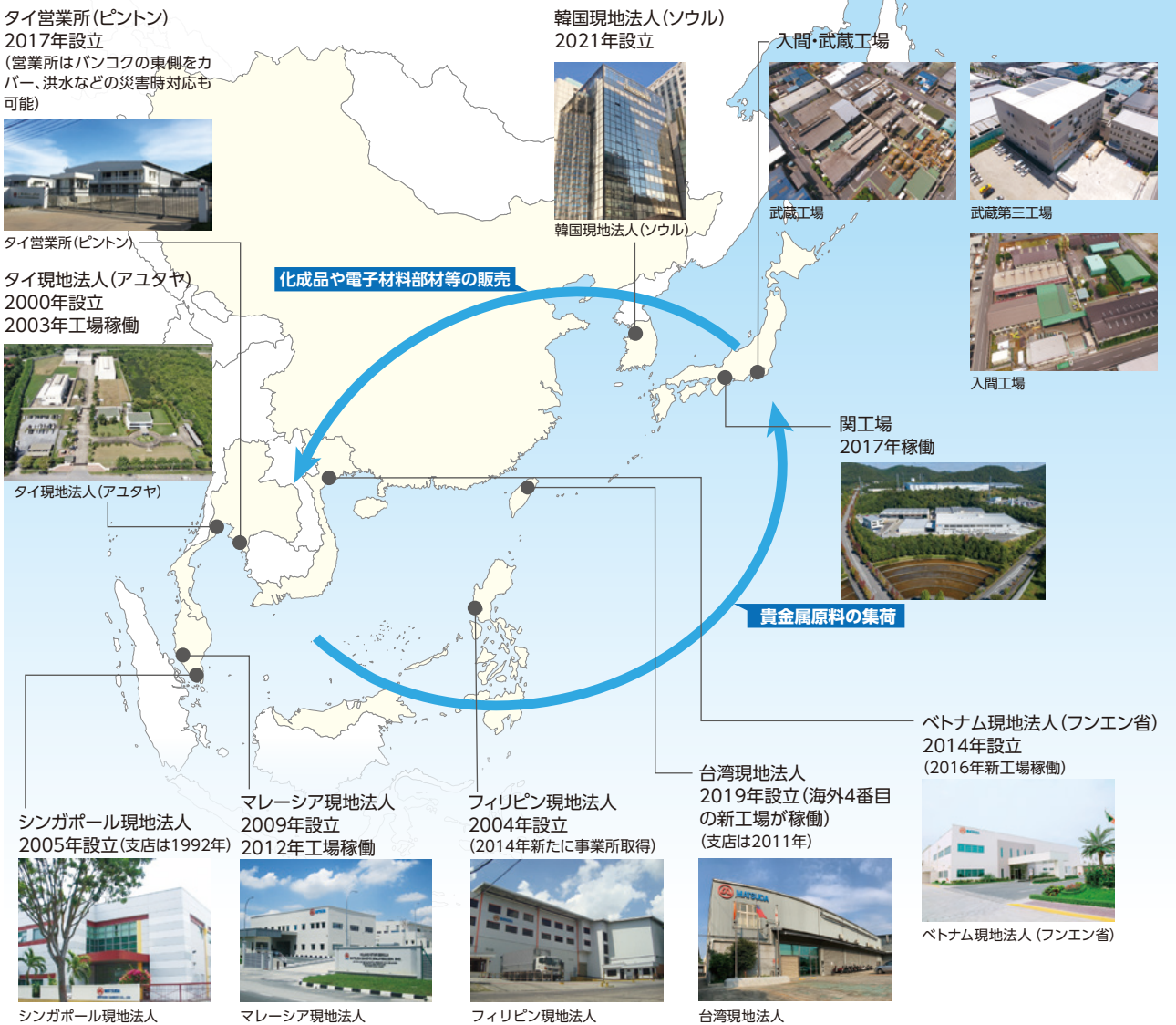
**Value5. Global Network**

**東アジアで展開する貴金属原料集荷と貴金属材料・製品供給のネットワーク**

当社は日本および東アジアで展開する貴金属原料集荷と貴金属材料・製品供給のネットワークを構築しています。主要顧客であるエレクトロニクス業界は海外進出を積極化し、特に東アジアへの進出が顕著です。当社は、1992年以降、シ

ンガポール、タイ、フィリピン、マレーシア、台湾、ベトナム、韓国に進出しました。貴金属の集荷、製品としての貴金属材料の供給のネットワークを一層拡充し、お客様の事業活動をサポートしています。

**■ 東アジア地域のネットワーク**



## 環境事業

廃棄からリサイクルへ、さまざまな業界へリサイクルソリューションを提案しています。

循環型社会の一層の推進により地球環境の保全を図ることが21世紀を生きる私たちの使命です。

松田産業は、創業以来資源の有効活用を原点として多彩な事業を展開する中で、蓄積された豊かな技術とノウハウを活かし、リデュース・リユース・リサイクルなど、さまざまなソリューションをご提案するお客様のパートナー企業として、地球環境の保全と、事業活動に貢献しています。

重金属が含まれた廃液の無害化処理だけでなく、廃液に含まれる金属類を独自の技術で回収し、環境負荷低減や資源循環といった幅広いニーズにお応えします。また、「単純処理からリサイクル」へと先進的循環ネットワークを構築し、経験豊かな環境ソリューションチームによるリサイクル率向上の提案や安全・安心な収集運搬・処理技術に高い評価を得ています。

## Value1. Product

### 90年間の歴史の中で発達してきた無害化処理技術

当社は、産業廃棄物の無害化処理技術、産業廃棄物の収集・運搬リサイクルネットワークも構築しており、他社との差別化につながっています。写真の感光材料から銀を回収する事業を始めた約90年前からの蓄積により、産業廃棄物を無害化処理する技術を構築しました。産業廃棄物の無害化処理技術と有効利用で、お客様のゼロエミッション達成に向けた効率的な再資源化リサイクルに貢献しています。

さまざまな廃棄物に対応すべく全国収集運搬業許可を取得し、資源循環ネットワークを駆使することでコスト削減から資源の有効活用まで幅広いニーズへの対応が可能です。また、廃棄物中の希少金属・貴金属の買取の提案も行っており、廃棄物の種類・数量にかかわらず対応します。



廃液濃縮・高温酸化処理設備  
(MCRシステム)



## Value2. Solution

### 特別管理産業廃棄物から処理困難廃棄物まで対応可能

特別管理産業廃棄物の収集運搬業許可を取得し、廃薬品や水銀含有廃棄物など全国で回収と運搬の対応が可能です。また廃棄物処理法以外のさまざまな法規制に該当する処理困難物にも対応しています。ラベルがはがれた不明薬品は携帯型蛍光X線分析装置により現場での分析も可能です。

### 廃棄物の性状ごとに適正処理とリサイクル

たとえば生産現場から発生する廃棄物は、製品を構成する各素材の断片であったり、付随して使用された化学薬品や溶剤、またそれらが一体となった混合物などさまざまです。有価物を含んでいるとしても、それを選び分けて再生したり、廃棄するものにしてリサイクルや自然に戻してよい状態に適正処理する作業は容易ではありませんが、これまでの半世紀以上にわたる資源を有効活用するための多くの技術とノウハウを駆使して、お客様の地球環境保全への取り組みに貢献します。

### PCB廃棄物の搬出から運搬に加え現地無害化・含有診断までトータルサポート

トランスなどの電気製品に使用されてきたポリ塩化ビフェニル (PCB) はその毒性が社会問題化し、PCB特別措置法により2027年までの処理完了が義務付けられています。PCBの収集運搬業許可は全国34都道府県において取得、さらにJESCO東京(中間貯蔵・環境安全事業株式会社 東京PCB処理事業所)への運搬入門許可第1号を取得し、低濃度PCB廃棄物においてはお客様の企業敷地内でのオン・サイトの処理も可能です。



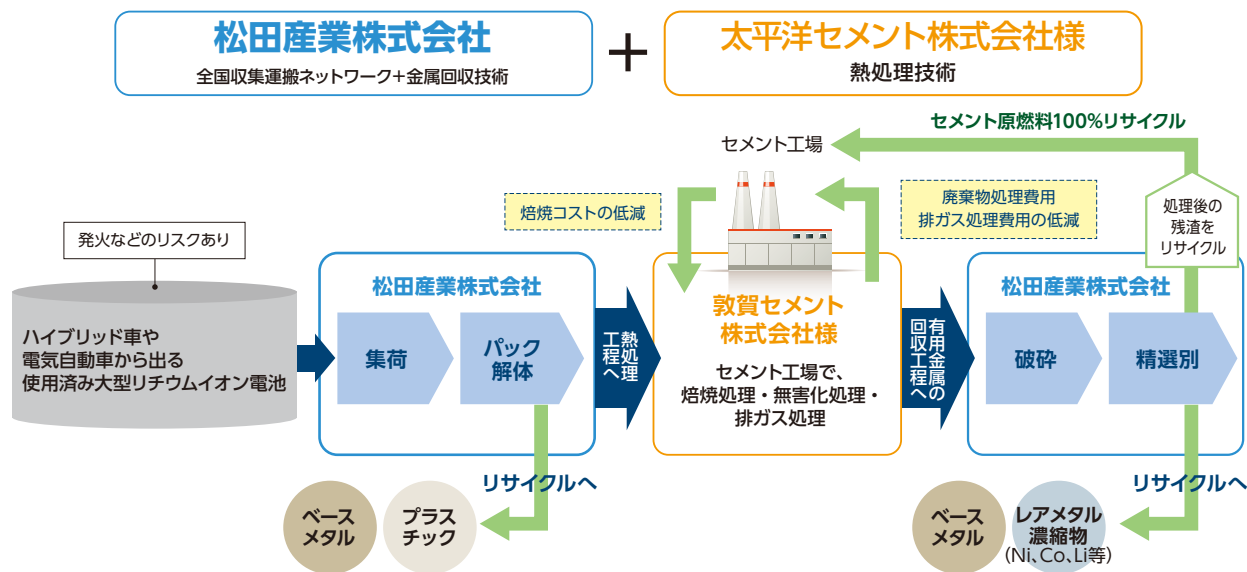
## 大型リチウムイオン電池からのレアメタルリサイクル事業を開始

当社は太平洋セメント(株)様と共同で、次世代自動車や太陽光発電システムにおける大容量蓄電用の大型リチウムイオン電池から、鉄、銅、レアメタルなどを回収する技術を開発し、2020年4月に本格的に事業を開始しました。

リチウムイオン電池は蓄電デバイスとして主流になる一方で、高電圧・高容量・高エネルギー密度であることに加え、蓄電したうえで廃棄されるため、その処理は決して簡単ではありません。また、リチウムイオン電池内には有用金属が含まれており、資源の循環利用の方法の確立も求められています。2025年以降、リチウムイオン電池の大量廃棄が本格化することが予測されており、その処理や再資源化は大きな課題となっていました。

2020年に本格的に開始した大型リチウムイオン電池のリサイクル事業の特徴は、セメント製造インフラを活用した世

### ■大型リチウムイオン電池からのレアメタルリサイクル



### Value3. Collect & Transport

#### 全国対応のネットワークで多様化する廃棄物の処理に対応

産業廃棄物・特別管理産業廃棄物の収集運搬業許可を47都道府県ほぼ全ての項目において取得しており、4拠点(宮城、埼玉、岐阜、大阪)に産業廃棄物の積替保管施設、2拠点(埼玉、岐阜)に産業廃棄物の中間処理施設を保有していま

界初の取り組みです。その工程は、次の通りです。

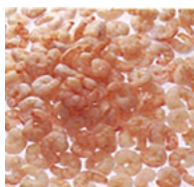
まず、当社がリチウムイオン電池を安全に運搬・解体し、太平洋セメント(株)様が子会社である敦賀セメント(株)様の焙焼施設で焙焼・無害化処理を行います。その後、当社工場の破碎・選別設備を用いて、ベースメタルを回収し、さらに、レアメタルを濃縮します。残渣は、セメント原燃料としてリサイクルされます。

本プロセスによって、可能な限り有用金属を回収し、残渣はセメント原燃料化されるため、処理困難物である大型リチウムイオン電池を安全かつ高効率に無害化・再資源化処理(100%リサイクル)することが可能となります。

さらには、自動車メーカー様と連携し、電池材料に再資源化するための高度リサイクルに関する取り組みや、廃車から取り外されたリチウムイオン電池のリユースの取り組みも進めています。

す。多様化・複雑化する廃棄物の課題に対し、全国の処理業者による資源循環ネットワークを活用し最適な解決策のご提案が可能です。また処理委託先は定期的に監査を実施し、基準を満たしている適正な委託先のみ選定しています。

取り扱い商品



水産品



業界屈指の実績を誇る「すりみ」をはじめ、世界中のさまざまな魚介類をご提案しています

1960年代に原料として開発された「助宗すりみ」に着目し、水産練り製品業界へ紹介することで第一歩を踏み出した水産事業。現在、国内供給では業界トップクラスとなっています。さまざまな魚介類へと取り扱い商品を広げ、アジアを中心に世界各国の産地から調達し、お客様のニーズに合わせて加工のうえ、提供しています。



畜産品



食品関連事業の原点である鶏卵をはじめ、畜肉原料や加工品の安定供給にも努めています

創業時から手掛けていた卵白に加え、今では、生鮮、冷凍、乾燥品など多様な鶏卵製品へと幅を広げ、お客様のご要望の形態・数量で毎日お届けしています。また畜肉品では、加工汎用品だけでなく、お客様が製造する製品に最適な規格を提案しています。求める食材に独自の産地加工ネットワークを活かした加工をして提供しています。



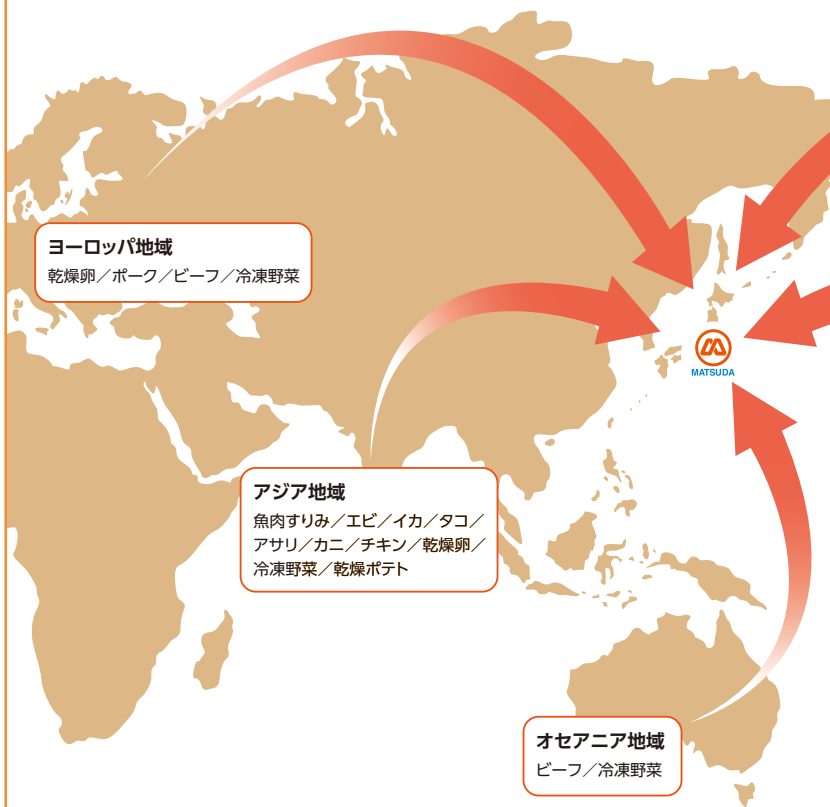
農産品



野菜や果物などを世界各地の厳選した産地から調達しています

多様な種類、規格、産地の野菜・果物類を取り揃え、お客様のニーズにお応えしています。世界各国の協力工場とともに、細かな規格づくりや、品質の安定化などに日々取り組んでいます。また、お客様の商品づくりのパートナーとして、食品添加物や、砂糖類・塩など、食品製造に欠かせない素材食品も取り揃えています。

グローバルなネット  
変化する業界のニーズに対応



グローバルな調達ネットワーク

当社は、商品の豊富な取り扱いとお客様に安全・安心な食材の提供を可能とするグローバルな調達ネットワークを構築しています。

## ワークにより した食材を調達しています

### 北米地域

魚肉すりみ／冷凍野菜／乾燥ポテト／  
乾燥卵／ポーク／ビーフ

### 南米地域

チキン／ポーク／イカ

## お客様

### 練り製品メーカー



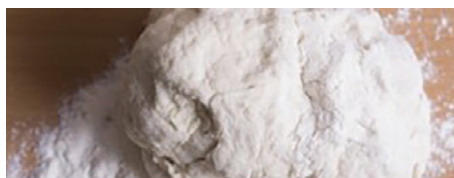
### ハム・ソーセージメーカー



### 冷凍食品メーカー



### 製菓・製パンメーカー



### 外食・中食業界



### 食材の商品提案機能で 世界の生産地とお客様を結ぶ

当社は、1948年に余剰の卵白をかまぼこの副原料として水練業界に販売することから始まった商品提案機能を大きな強みとしています。この商品提案機能を発揮してさまざまな食材を提供しています。

試作・提案からお客様スペックまで食品開発のベストパートナーとして機能を高めています。

「美味しい」+「簡単調理」、「使い切り」、「無駄がない」といった多様なニーズにお応えする商品開発に取り組んでいます。

また、中食・外食市場へ向けた「惣菜キット」の提案や、国内・海外の取引先メーカー様にとって「開発・製造のパートナー」となれるよう、施策・提案に取り組んでいます。

お客様の商品づくりのベストパートナーへ

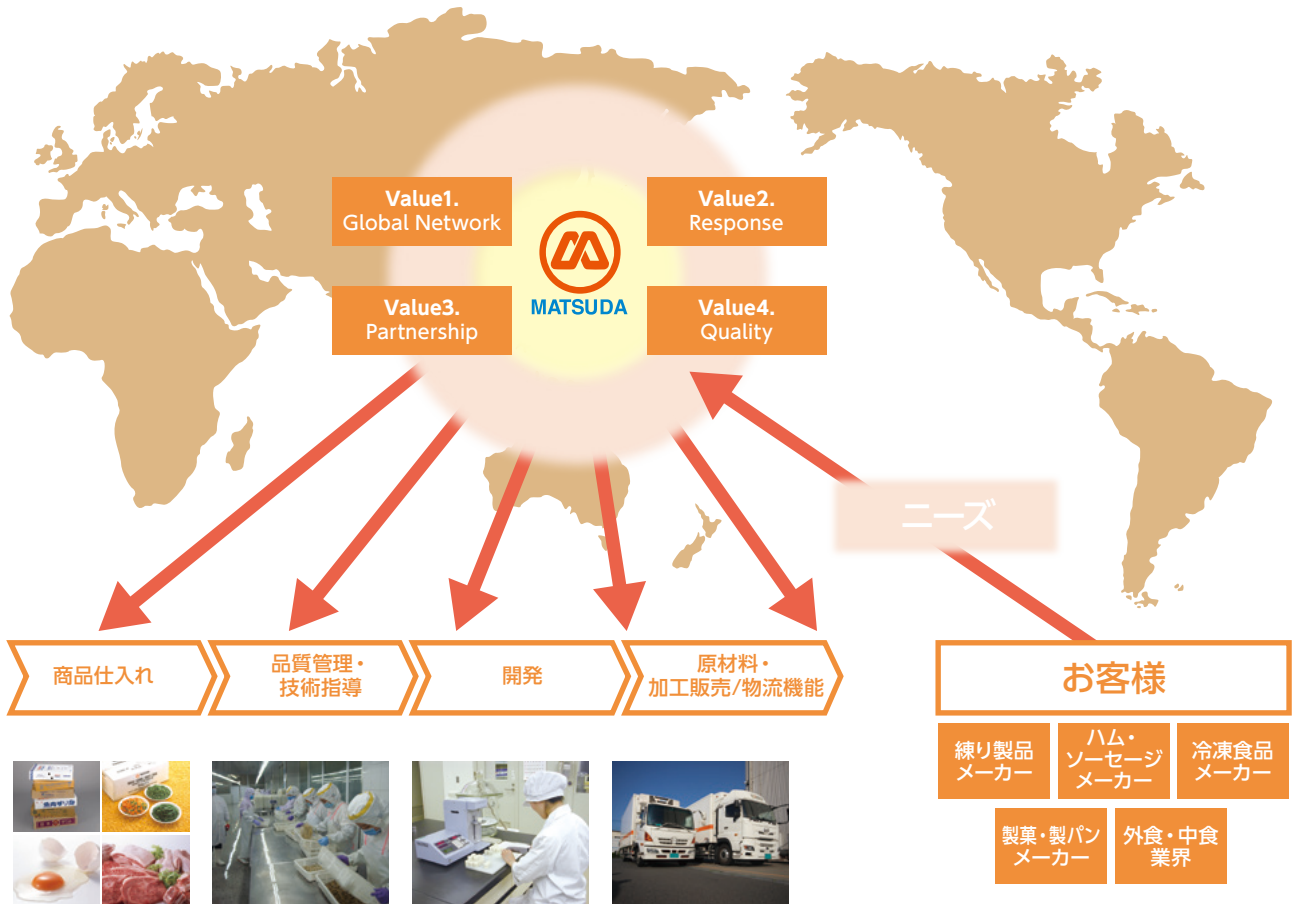
Value1. Global Network

Value2. Response

Value3. Partnership

Value4. Quality

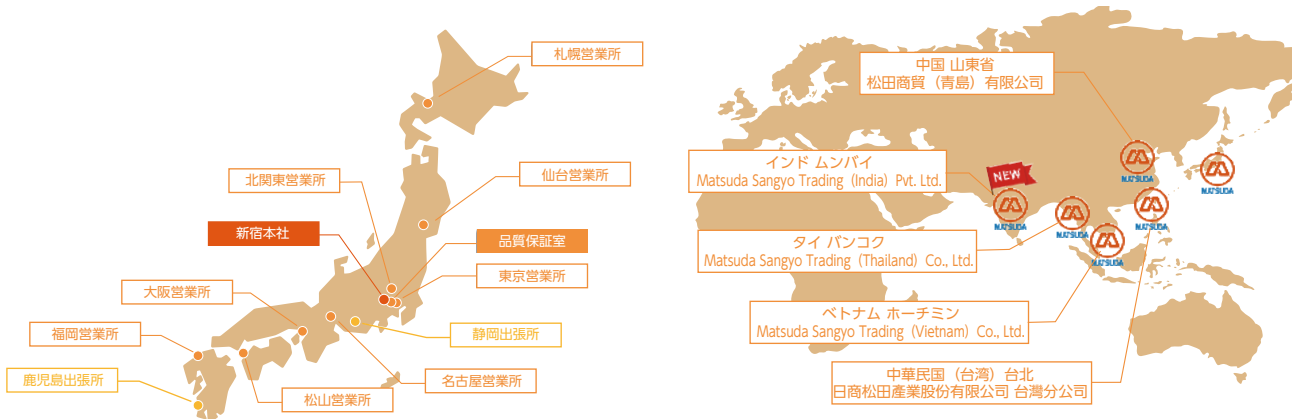
グローバルな調達から販売の工程において、お客様からのニーズにお応えし、安全・安心でサステナブルな商品づくりができるよう、当社グループの強みを活かしていきます。



国内外ネットワーク

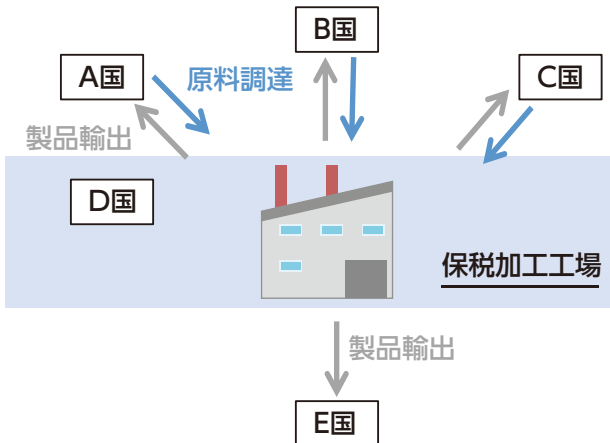
■ 密着型営業によるお客様への寄り添い

国内10カ所の営業拠点でお客様に密着した提案型の営業活動を行い、お客様のニーズにきめ細やかに対応します。



### ■ 三国間の取引にも対応

海外産地のネットワークを活かした原料調達、第3国への製品輸出(三国間貿易)もサポートしています。



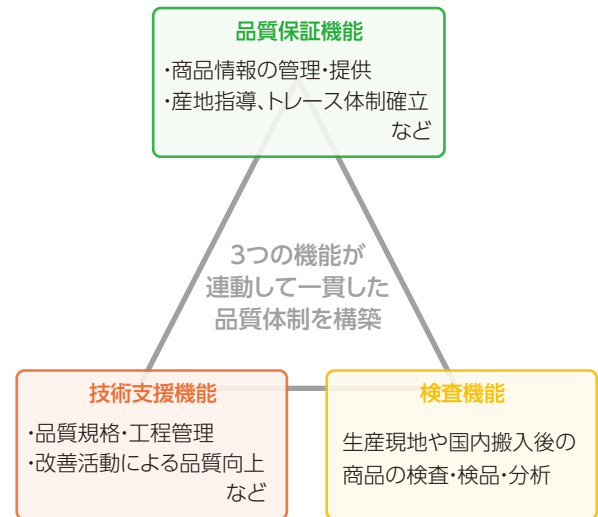
### ■ 迅速な対応と安心なサービスの提供

松田産業グループは、各産地との強い信頼関係で結ばれています。生産管理、生産立会、クレーム対応など、お客様に代わり、現地での迅速な対応が可能です。また、各産地、現地企業とのパイプの太さを活かし、収穫状況、水揚げ状況、マーケット動向など、タイムリーに情報収集ができます。

例えば、現地の練り製品メーカーへの販売の中で、品質クレームが発生することがありますが、松田産業グループはローカルトレーダーと違い、対応が迅速で丁寧であることが非常に喜ばれています。クレーム以外にも、品質管理やデリバリー対応など、日本式の丁寧な営業・サービスは、ローカルメーカーからMATSUDAが選ばれる理由になっています。

また、各国の食品メーカーに対し、日本と同じレベルの商品・サービスを提供することが可能です。海外で工場を運営する日系企業は、日本と同じような原料調達(安定品質、適正価格、アフターサービスなど)がなかなかできず苦労していることが多いですが、松田産業グループは日本と同様な商品レベル、かつお客様とのコミュニケーションを重視した提案営業が可能です。

### ISO 9001に基づきグローバルに展開する品質管理体制



調達先がグローバル化しても、ISO 9001 を取得している品質保証室が中心となり、食材の安全と安心の品質管理を行っています。品質保証室は、各種検査の実施により原材料の品質向上に取り組むだけでなく、現地提携パッカーに対する絶え間ない指導も行っています。



現地指導



品質保証室のサンプリング検査



## Value1. Global Network

### グローバルな調達ネットワークで多様な食材を提供

当社は、商品の豊富な取り扱いとお客様に安全・安心な食材の提供を可能とするグローバルな調達ネットワークを構築しています。取扱商品は、エビ・カニ・すりみなどの水産品、乾燥野菜・冷凍野菜・フルーツなどの農産品、鶏肉・ポーク・ビーフ・鶏卵などの畜産品と多岐にわたり、調達はアジア・北米・南米・ヨーロッパ・オセアニアの世界各国・各地域に広がる仕入れネットワークにより、コストパフォーマンスの高い食材を厳選して提供しています。

### 東アジア現地向け事業を積極化

食品関連事業の成長の柱は海外事業の強化です。日本向けの仕入れ先の開拓とともに、現地向け食材販売に注力します。

2022年3月には、新たな現地法人としてインド・ムンバイにMatsuda Sangyo Trading India Pvt. Ltd.を設立し、5月より稼働を始めました。インドは水産品や農産品などの食品原料の調達先として有望である他、世界第2位の人口を抱えることから、将来的には現地市場への販売も期待できます。当社グループは、これまで水産・農産サプライチェーンの構築・拡大と、インドから日本を含む国外への食品原料の販売拡大を図ります。



インド現地法人



### 新しい静岡出張所で「商品づくりのベストパートナー」を目指す

2022年4月、お客様へのサービス向上とサポート体制の強化および業務効率化を図るべく、静岡出張所を移転しました。首都圏と中京圏の中間に位置し、水産・缶詰加工業が盛んな静岡県の「地の利」を活かし、顧客密着型営業に強化する構えです。



静岡出張所

## Value2. Response

### 食材の商品提案機能で世界の生産地とお客様を結ぶ

当社がお客様から選ばれる大きな理由のひとつは、食材の商品提案機能です。これは1948年に余剰の卵白をかまぼこの副原料として水練業界に販売することから始まりました。水練業界やハム・ソーセージ業界に卵白の使用を提案したことを機に、食材の商品提案機能を構築していきました。現在は、世界各国・各地域から安全・安心な食材を安定供給する専門商社機能だけでなく、商品提案機能を発揮してさまざまな食材を加工食品メーカーや中食・外食産業に提供しています。

また、現地加工によって廃棄物の軽減にも努め食材ロスの低減にも貢献しています。当事業が余剰卵白を水練業界に販売することから始まったこと（もったいない精神）は現在も引き継がれ、限りある地球資源を最大限に有効活用しています。

### きめ細かな納入前の現地加工と資源の有効活用

当社は、世界各国・各地域の調達先での現地加工を基本とすることでお客様のご支持を獲得しています。お客様の仕様や規格に合わせて現地で加工するというきめ細かな対応は、海外の生産拠点での工程指導の徹底により実現しており、この現地加工がお客様の加工工程の円滑化や効率化に役立っています。

また、再加工において廃棄物を軽減することに努めています。

## Value3. Partnership

### お客様とともに新しいニーズを発見

当社は、お客様の新たな商品開発から関わり、商品のコンセプトや規格にマッチする食材を提供するために、世界各国・各地域での産地開拓を行っています。これは、お客様に寄り添い、ニーズを発見することに繋がっています。

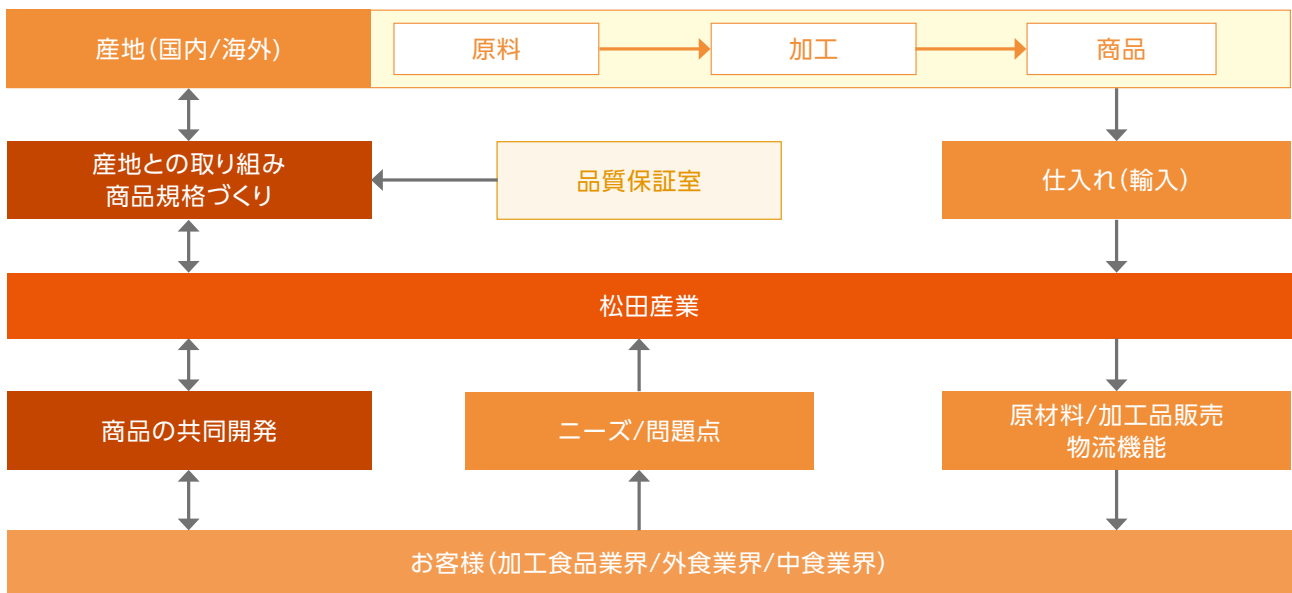
#### Value4. Quality

##### グローバルに展開する品質管理体制

当社は、世界各国・各地域に調達先が拡大していくなかでも、食品の品質、安全性、トレーサビリティを確保しています。品質方針に「価値ある商品を通じて、お客様に健康・おいしさ・楽しさを提供する。」を掲げ、ISO 9001を取得している品質保証室が中心となり、食材の安全と安心の品質管理を行っています。品質保証室は、各種検査の実施により原材料の品質向上に取り組むだけでなく、現地提携パッカーに対する絶え間ない指導も行っています。なかでも調達品目が多岐にわたる中国においては、青島の現地法人を拠点として、調達先での品質管理のさらなる強化を図っています。また、異物混入などの原因調査を行うために、貴金属関連事業で使用している検査機を活用するなど、当社独自の高精度な検査体制を確立しています。

##### サプライチェーン全体の管理を通じた食の安定供給と生態系保全

グローバルな調達と品質管理とともに、食材のサプライチェーン全体の管理を通じて、食の安定供給が可能となっています。原料調達から品質管理などの各工程だけでなく、それらの工程のトータルな管理を徹底しています。また、サプライチェーン管理を通じて生態系の保全にも貢献しています。当社の水産品の一部には海洋管理協議会(MSC)の基準を満たす「海のエコラベル」という認証が与えられています。これは、将来の海洋生物の保護や生態系の保全を目的に、適切な方法で漁獲・加工し、流通している水産品であることを証明するものです。2011年に取得して以来、認証取得の事業所は増加し、現在、国内外の事業所で、MSC認定商品を扱えるようになっています。



#### TOPIC 新たな産地開拓、仕入先と連携し環境・社会課題にも配慮

畜産品の取扱いのうち輸入ビーフは主に北米、オセアニア地域から原料を調達してきましたが、2010年代から欧州産の牛肉輸入が順次解禁となって以降、早くから欧州に注目し、現地サプライヤー構築に向けた活動を始めました。2018年以降、欧州産牛肉の取扱数量は年々拡大しており、特に英国産牛肉については早くから環境・社会の課題解決に向けて取り組んでいるFOYLE社と対日牛肉ビジネスを開始したことで、原料の安定調達のみならず、当社の食品関連事業におけるSDGsの取り組み強化にも繋がっています。

また英国との取引増加を受けて、英国大使館後援の外食フェアにも協賛し、当社の取り扱うビーフが採用されました。今後も、企業理念である「限りある地球資源を有効活用し、業を通じて社会へ貢献する」を念頭に、グローバルネットワークを構築し、より幅広い顧客層に高い付加価値を提供していきます。



北アイルランドの農場

## 前中期経営計画の振り返りと目標

前中期経営計画（2019-2021年度）の期間においては、貴金属関連事業・食品関連事業ともに、取り扱い数量が順調に推移し、2018年度より3期連続で増収増益を達成することができました。

また、前中期経営計画では、最終年度である2021年度の経営目標を売上高2,200億円、営業利益55億円としていましたが、これらの目標を前倒しで達成しました。

2021年度は、取り扱い数量の拡大に加え、貴金属関連事業では貴金属相場の上昇、食品関連事業では一部の商品市況の好転に伴う利益率の上昇もあり、過去最高益を記録することができました。

2022-2025年度の4カ年を対象期間として設定した中期経営計画では、最終年度にあたる2025年度の経営目標を、売上高3,000億円、営業利益130億円、営業利益率4.3%、ROEを9.0%、ROAを10.0%としました。

環境変化が激しく、先行き不透明な状況ではありますが、成長戦略を着実に実行し、安定的かつ持続的な成長を実現し、目標達成に向け、努めていきます。

### ■ 成長を牽引した2021年度実行の施策

#### 事業戦略の推進

- ・関工場（岐阜県関市）前処理設備が稼働開始（貴金属）
- ・太平洋セメント様との二次電池リサイクルスキーム事業開始（貴金属）
- ・高性能金蒸着材「MNS」を開発/市場投入（貴金属）
- ・韓国に現地法人設立（貴金属）
- ・さらなる業容拡大に備え北九州事業用地の取得を意思決定（貴金属）
- ・生産/物流の機能強化を目的に、埼玉県入間市に土地・建物を取得（貴金属）
- ・台湾支店出店、事業領域を拡大（食品）
- ・機能性の高い植物肉（大豆ミート）を開発/市場投入（食品）
- ・東北地区の事業場を刷新しサービス力を強化
- ・国内営業拠点再編の実行

#### 経営基盤強化

- ・グローバル行動規範を制定しガバナンス力を強化
- ・人事制度を刷新し、経営基盤を強化
- ・グループウェアを刷新し、生産性を向上
- ・健康経営優良法人の認定取得

## 新中期経営計画の概要

2022年5月に公表しました中期経営計画（2022-2025年度）では、引き続き貴金属関連事業・食品関連事業の両事業を牽引役に、以下の基本方針のもとで成長戦略を進めてまいります。

### ■ 基本方針

- ・積極投資の継続で収益基盤強化と新規収益源の創出
- ・持続的成長を支え、加速させる経営基盤の強化
- ・ESG経営の推進で企業価値向上

(単位:億円)

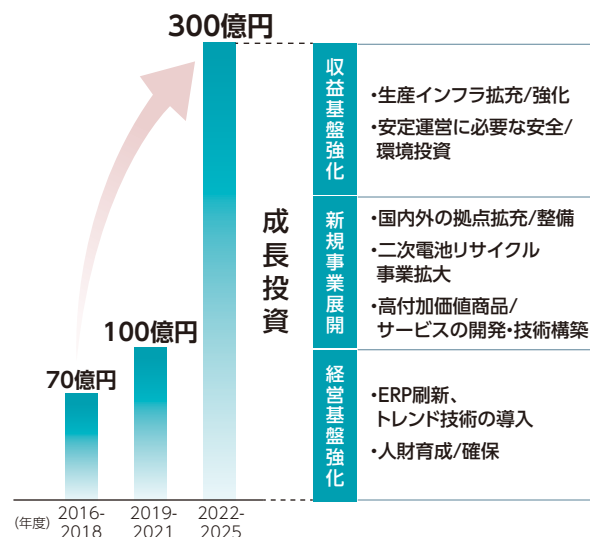
	16~18年度 実績 Ave	19~21年度 実績 Ave	21年度 実績	25年度 目標
売上高	1,871	2,382	2,722	3,000
営業利益	42	90	126	130
営業利益率	2.2%	3.7%	4.7%	4.3%
ROE	5.6%	10.0%	13.7%	9.0%
ROA (総資産経常 利益率)	6.0%	9.4%	12.5%	10.0%

## 投資計画

2022年度から2025年度の4カ年累計で300億円の投資を予定しています。

貴金属関連・食品関連事業の成長戦略の推進と、経営基盤の強化に必要な投資となります。

基本方針にもありました、収益基盤の強化や、新規収益源の創出に向けた新たな事業展開の他、生産性向上のためのIT投資や人材育成および確保などの、経営基盤強化などへ、引き続き積極的に投資し、さらなる成長を実現してまいります。

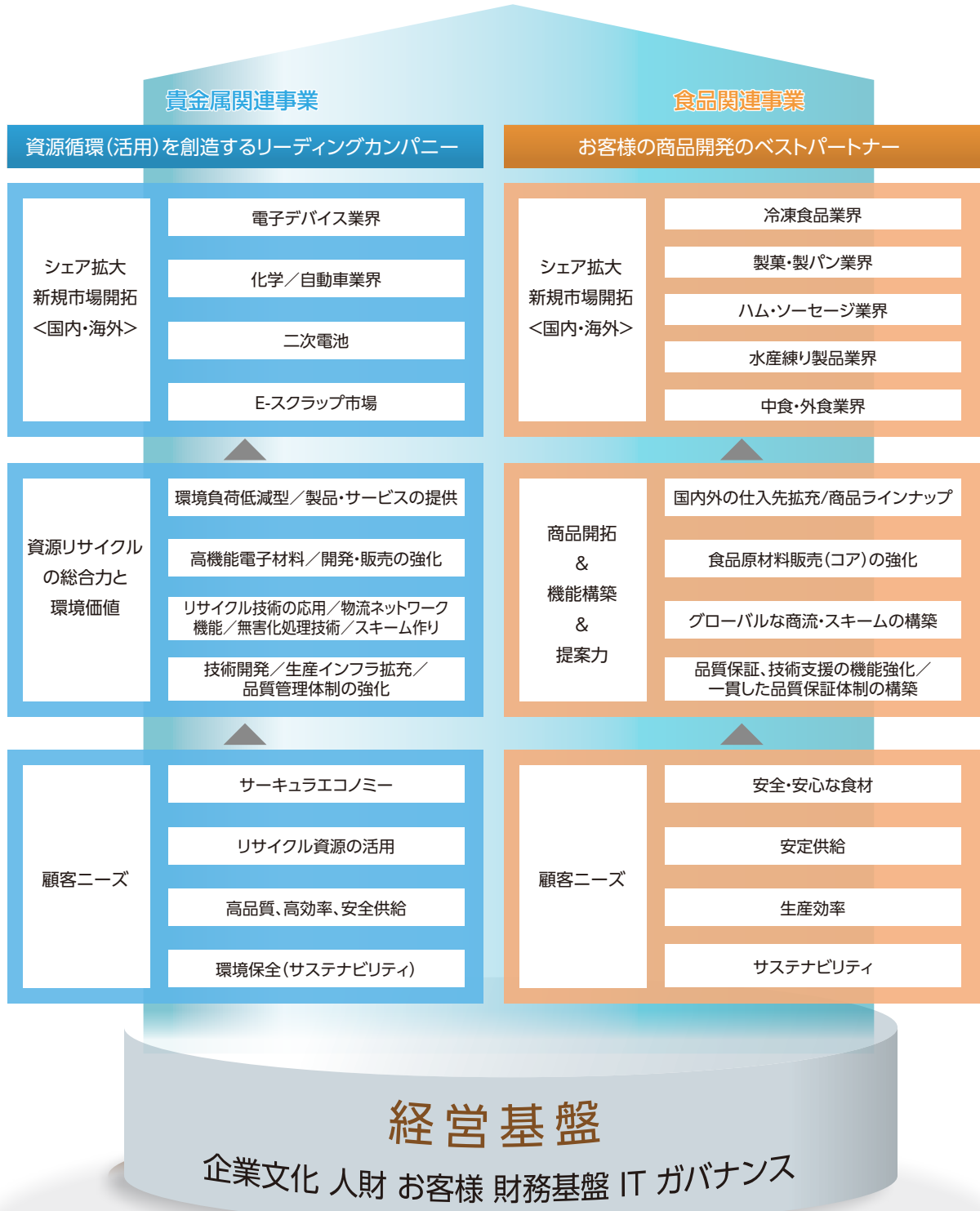




松田産業グループが目指す姿

社会変化に適応し、進化し続ける、お客様・社会から常に必要とされる企業へ

資源の有効活用&持続可能な資源確保  
お客様や社会の課題解決に資する高い付加価値を提供



生産性向上 経営人財創出 多様な人財活躍 ESG経営 職場環境作り DX推進 ガバナンス・リスク管理強化

## 新たな価値を創出するステークホルダーとして (従業員)

### 人的資本経営

当社グループは、次代に向けた目指す姿「社会変化に適応し、進化し続ける、お客様・社会から常に必要とされる企業へ」を掲げています。このビジョンを実現するためには、改めて当社グループの現状(収益構造、組織固有の強み)を再認識し、そのうえで未来に向けた施策(人財と組織強化の取り組み)を実施していく必要があると考えています。

### 松田産業の独自性の強い収益構造

1935年(昭和10年)に創業した当社グループは、貴金属関連事業、食品関連事業を推進し、それぞれが独立した異種混成型の事業形態がお互いに補充し合うことで、「安定性」と「成長性」のある企業づくりを長年にわたり実現しています。また、当社グループは変化の激しい現代においても収益を上げ続けています。これは常に創意工夫を凝らした提案を行うことで、お客様との長期的かつ良好な関係と信頼を獲得しており、そ

れが結果的に収益を上げ続ける要因、土台になっているからです。

そのため、私たちは、提案力を磨くための研修を取り入れています。一例を挙げると、営業力強化研修や階層別研修で課題解決手法を実践的に学んでいます。研修後には、実行計画を立て、一定期間後に上司と面談を行いフォローアップを受けるなど、年間を通して人財育成を行う体制を整えています。

今後もお客様に寄り添いながら築いてきた信頼関係の中から、付加価値向上に繋がる提案機会を増やし、お客様の課題解決に繋がるソリューション提供を通じて顧客内シェアを上げていきます。

### 松田産業“ならでは”の組織固有の強み

当社グループで働くすべての社員が、企業理念・行動規範である「松田虎韜巻」を理解し、日々の活動において実践・実現できるよう、人事考課における行動評価と併せて浸透活動

## Interview



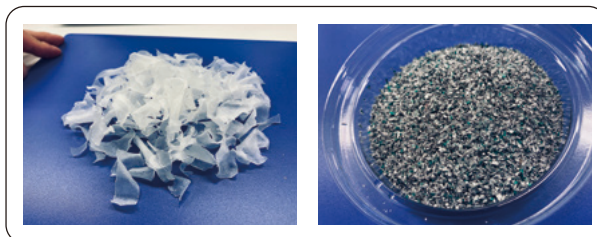
環境ソリューション事業部  
営業課 村山達哉  
2017年入社

### ソリューション提案力を磨き、新規ビジネスを立ち上げました

私が所属している環境ソリューション事業部は、世の中でまだ確立していない廃棄物処理の課題を解決していくことが使命であり、自分で考えた新しいビジネスを形にすることが目標でした。大学院で研究していた化学の知識と経験を活かしたくて、2018年から4年間、医薬業界の展示会でのマーケット調査、コアユーザーへのヒアリング、メルマガの購読を通して、錠剤を包装するパッケージであるPTP(Press Through Pack)シートが資源化されていない現状に着目し、プラスチックフィルムとアルミ箔の分離に特化したソリューションの検討を開始しました。その結果、2022年9月に当社の新たなビジネスとして大同樹脂株式会社様と技術連携し、錠剤の包装などに用いられるPTPシートのマテリアルリサイクルスキームへの取り組みを始めることができました。

新規ビジネスを立ち上げた背景には、2021年度に階層別研修にて課題解決の手法を学び、2020年11月から受講した営業力強化研修を通じて、ソリューション提案に対する正攻法を身につけ、より高い視座で物事を考える癖をつけることができました。いずれの研修も短時間でのアウトプットを何度も繰り返し、研修後も実践期間を設け、定期的な振り返りを行うことで、ソリューション提案力を強化していきました。

今後は、処理設備の導入を行い、この事業を確立し、医薬・製薬業界でのシェアを広げてまいります。



を推進しています。全社員が同じ目標に向かい、力を集結して事業を推進していくことができる点は、松田産業固有の強みであると考えています。

また、貴金属関連事業、食品関連事業の“根幹”として、「営業」、「生産/技術」、「物流」、「管理/システム」から成る“4つの機能”を連携強化することを重要視しています。

これらの機能が——高い専門性と強さを追求しながらも——事業を通じて融和し、全員参加でお客様や社会の課題解決に繋がる価値を創造している会社であるという点も、組織固

有の強みです。

お客様へのソリューション提案力を上げるためには、営業機能だけではなく生産や技術機能など、他の機能も連携させることが重要となります。そのため、組織を横断して事業を推進できる幹部人財について、これまで以上に育成機会を増やす方針です。

さらに、社員が“高付加価値人財”へと成長していくイメージを抱くことができるように、具体像をもってキャリアパスを構築し、提示していきます。

## 全体ビジョンを実現する人財と組織強化の取り組み

人財育成施策と社内環境整備の2つの点から、組織強化の取り組みを実施しています。

### 人財育成方針

目指す姿を実現するため、幹部人財育成を目的とした選抜研修、各階層別の研修などのOFF-JT研修以外にも、日々の業務における改善活動を評価して表彰する「改善表彰制度」、貴金属関連事業では新規事業のアイデアを募集する「新規ビジネスアイデア公募」を行い、社員のモチベーションアップと、能力発揮の機会を設けています。

また、社会の潮流を取り入れ、当社グループは「多様性」も人財育成上の重要キーワードに掲げています。具体的には、社内横断プロジェクトにて、国籍、性別、年齢、職責、職種などにかかわらず適材な社員が参画し、能力を発揮しています。

その他にも、「女性活躍推進法に基づく行動計画」を2021年4月1日～2026年3月31日の期間で実施しています。

### 目標

採用者に占める女性の割合を20%以上にする。(雇用管理区分別) 男性の平均勤続年数に対する女性の平均勤続年数の差異を70%以上にする

目標を達成するために、女性活躍推進プログラムを導入しました。加えて、社員がより高度な知識・スキルを身につけるための研修の実施および働き方、キャリアを考える場の提供や、属人的な業務体制の見直しなど、社員一人ひとりがさらに活躍できるための取り組みを進めています。

### 社内環境整備

当社グループは、会社に貢献したいという意思・意欲を持った社員を持続的に育てていくためにも、生き活きと、安全に、

健康で長く働くことができる職場環境を目指しています。

「人間尊重・人間の能力は無限である」という当社グループの基本理念を根本に据え、社員の健康の維持・向上に努めています。我々は「企業における何よりの財産は人である」と考え、常に人の和を基本とし、全ての社員が個性や能力を発揮できる健康で明るい職場を整備する取り組みを行っています。

具体的には、従業員が健康で生き活きと仕事に取り組んでいくために、関連する各種制度の整備、従業員に対する疾病の発生予防・発生後のフォローやワークライフバランスの促進を進めています。引き続き、当社グループは健康経営の推進を行い、健全なる企業としての社会責任を果たしてまいります。

上記の他、ハラスメント研修、EAPサービス\*および「社員を支える家族も従業員同様に大切である」という考えから福利厚生として保険料全額会社負担による生命保険への加入なども行っています。

加えて、働き方改革にも積極的に取り組んでいます。具体的には、育児や介護など従業員一人ひとりがさまざまな家庭の事情を抱えていることを考慮し、在宅勤務やシフト勤務を制度化しました。同時に、在宅勤務時の業務効率化を推進するために社内ネットワーク回線を増強する等のインフラ投資も実施しました。

業務の効率化は残業削減に繋がり、ひいてはワークライフバランスの促進にも繋がります。このように、当社グループでは今後も、従業員一人ひとりが万全の状態です仕事に取り組めるよう、あらゆる面から業務を効率化できる方法を見直し、ワークライフバランスをサポートできる体制を整えてまいります。

\* EAPサービス:従業員支援プログラム「心身の健康に関する相談窓口」

## サステナビリティの考え方

私たちの存在意義は、企業理念「限りある地球資源を有効活用し、業を通じて社会に貢献する」を実践し、お客様・社会から常に必要とされる会社であり続けることです。

当社は、創業者の「もったいない」という気づきから、不用品・お客様が処分困っているものに価値を与える事業から始まり、事業を通じて「感謝・親切」を大切にする企業文化が生まれ、「お客様に、より必要とされたい」との想いから、新たな「創意・挑戦」を続け、事業を発展させてきました。

私たちは、より「人を豊かに、地球を美しく」したいという想いのもと、地球資源の有効活用に根ざし時代の求めに応じて新たな価値を創造していくことそのものが、持続可能な環境・社会・経済の実現に貢献していくと考えています。

事業を通じて社会に貢献していくために、取り組むべきマテリアリティ(重要課題)を特定し、「人を豊かに、地球を美しく」の想いを、持続可能な環境・社会・経済の実現に繋げて経営計画に融合させ、当社の持続的な企業価値の向上を実現し、存在意義を果たしてまいります。

### 目指す姿

当社グループは「社会変化に適応し、進化し続ける、お客様・社会から常に必要とされる企業」を目指して、資源の有効活用&持続可能な資源確保を使命に、お客様や社会の課題解決に資する高い付加価値を提供してまいります。

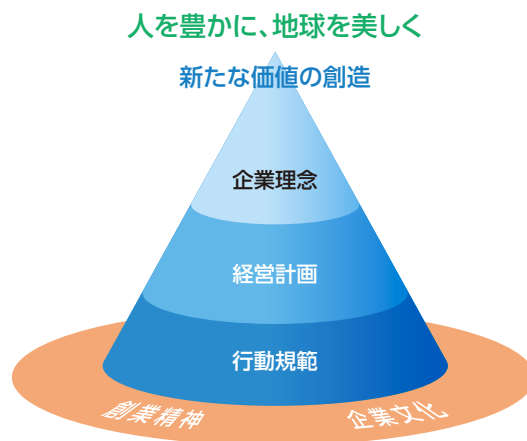
## ステークホルダーとのコミュニケーション

ステークホルダー	ステークホルダーとの関わり	対話手段	担当部門
お客様	当社グループでは、「私達は常に御得意様あつての私達であることを忘れてはならない。何よりもお得意様を大切に、親和敢闘して頂きたい」の創業精神を基に、常にお客様あつての当社グループであることを忘れずに、事業活動に努めています。	<ul style="list-style-type: none"> <li>日々の営業活動</li> <li>ホームページ</li> </ul>	営業担当部門 各事業の担当部門
従業員	当社グループでは、新たな価値を創造する担い手は従業員であると考えています。そのため、経営の重要な基本方針として「人間尊重」を位置づけており、「人間の能力は無限である」という考え方に基づいて、組織や職場環境の整備、教育、能力開発を行っています。 (▶P25-26 人的資本経営) (▶P37-38 人権/労働)	<ul style="list-style-type: none"> <li>社員研修</li> <li>社内ポータルサイト</li> <li>社内報</li> <li>内部通報制度/相談窓口</li> </ul>	人事担当部門 総務担当部門 法務担当部門 CSR担当部門
株主様 投資家様	当社グループでは、株主・投資家の皆様からのご理解とご支援をいただくため、経営情報の適時適切な情報開示や双方向のコミュニケーションを基本としたIR(投資家向け広報)活動を行っています。	<ul style="list-style-type: none"> <li>株主総会</li> <li>決算説明会</li> <li>会社説明会(個人投資家向け)</li> <li>有価証券報告書の発行</li> <li>松田産業レポートの発行</li> <li>ホームページ(IR/投資家向け情報)</li> </ul>	CSR担当部門 IR担当部門 総務担当部門
地域社会	当社グループの事業は、地球環境の保全と循環型社会の構築に直結しており、事業そのものが社会貢献という認識をしています。地域社会とのコミュニケーションと協力関係を促進することで、社会的意義のある事業を推進し、社会貢献の拡大に取り組んでいます。	<ul style="list-style-type: none"> <li>従業員による地域でのボランティア活動(入間地区)</li> <li>地域イベントへの参加・協賛</li> <li>工場見学</li> <li>入間市ゼロカーボン協議会への参画</li> </ul>	生産担当部門 総務担当部門

### サステナビリティ基本方針

当社グループは、重要なステークホルダーである、お客様(顧客・取引先\*)、従業員並びに社会(株主・投資家・地域コミュニティ)との高い信頼関係のもとで、企業理念の「限りある地球資源を有効活用し、業を通じて社会に貢献する」ことの実践を通じ、持続可能な環境・社会・経済の実現に取り組み、企業価値の向上を目指します。

\*取引先：仕入等の調達先、外注委託先、金融機関



## マテリアリティ特定ステップ

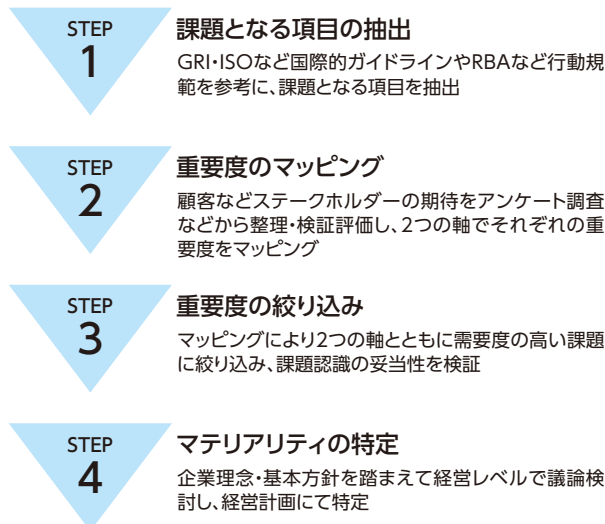
当社グループでは次の通りのステップに沿って検討を行いました。

まず、当社グループの経営計画やGRIガイドライン、ISO 26000、IIRCなどの国際的な枠組み、RBA\*などの国際的な規範を参考に検討すべき課題項目を抽出しました。

その後、「社会にとっての重要度」と「当社グループにとっての重要度」の2つの軸で課題を整理・評価検証を行い、企業理念や基本方針を踏まえた議論を経営レベルで繰り返し議論したうえで、サステナビリティマテリアリティを特定しました。

2022年5月に策定した中期経営計画の中で、マテリアリティを特定し、取締役会で決議しています。

\*RBA:エレクトロニクス産業、電子機器関連産業のサプライチェーンのための行動規範。



## 当社グループのマテリアリティ

当社グループでは、記載のプロセスに沿って「環境」「人権／労働」「品質安全性」を当社のマテリアリティと位置付けました。

世の中を取り巻くさまざまな社会課題は、企業経営の存続を脅かすリスクを多くはらんでおりますが、設定したこれらのマテリアリティに取り組み、当社グループのビジョンやミッションの実現に向けた解決策を導くことで新しい機会の創出に繋がると捉えています。

今後も選定したマテリアリティに取り組んでいくためのリスクと機会を整理し、ESG経営をより加速させるために、当社グループ内にサステナビリティ委員会を設置しました。

サステナビリティ委員会にて具体的な目標や取り組みを決定のうえ、中長期の経営戦略に展開し、社会的価値および企業価値の向上を目指していきます。



## ステークホルダーとの対話を通じた企業価値の向上

当社グループでは、ステークホルダーとの相互理解を高め、社会的意義のある事業を推進していきます(P27ご参照)。

### 環境面の重要課題

当社グループでは、「環境」における重要課題を以下のように決定し、今後の事業活動の中で環境負荷の低減に努めています。

- ①エネルギー消費および温室効果ガスの排出 ②大気への排出
- ③有害物質 ④固形廃棄物 ⑤汚染防止と資源削減 ⑥水の管理
- ⑦生物多様性

### 脱炭素経営の推進

現在、世界中で気候変動に伴う異常気象が激甚化しつつあり、自然および人間社会へ深刻な被害をもたらしています。

また、気候変動に関する政府間パネル(IPCC)が主導する科学的調査によると、温暖化による世界の平均気温の上昇幅を、産業革命(1850年頃)から2050年までに1.5℃以下に抑えなければ、温暖化が不可逆的、つまり取り返しがつかない結果になるとの衝撃的な結論が導かれつつあります。

当社は、気候変動は人間社会の活動が引き起こしたものであるとの科学的根拠に基づき、この事態を解決することは人、および企業としての使命であると捉えて、国内拠点、国内子会社、海外現地法人のグループ全社で2050年までにカーボンニュートラルを実現すべく取り組んでいきます。

### TCFD提言に基づく開示

当社は、「気候変動・脱炭素への取り組み」をマテリアリティの一つに位置付け、取り組みを進めています。その一環として、2022年10月に「気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)」提言への賛同を表明しました。

本項目では、TCFD提言に基づき、気候変動関連の重要情報(ガバナンス、戦略、リスク管理、指標と目標)を開示しています。

#### ガバナンス

当社は、持続可能な環境・社会・経済の実現と当社グループの企業価値の向上の両立を目指すため、ESG・SDGsに関わる重要事項の決定および取り組みの円滑な推進を目的に取締役会が直接監督するサステナビリティ委員会を2022年5月に設置しました。

サステナビリティ委員会は、取締役(社外含む)および執行役員の中から取締役会が指名する委員で構成し、代表取締役社長執行役員が委員長を務め、取締役副社長執行役員が副委

員長として委員長を補佐しています。また、ESG・SDGsに関する取り組みにおいて運営全般を統括するCSR・IR部が事務局を務めます。

サステナビリティ委員会は、①全体方針の策定・②対処すべき重要事項の決定・③リスクと機会に関する評価・④目標の設定・⑤行動に関する計画の策定および体制の整備・⑥取り組みのモニタリングを役割として、定例の委員会を原則年4回開催します。

サステナビリティ委員会の委員長は、ESG・SDGsに関わる取り組みに責任を負うとともに、事務局を通じ取締役会および監査等委員会に活動状況等を報告します。

取締役会は、国際イニシアティブによる提言や国内外の政策などを中心とした社会情勢の動向と、当社グループの事業成長との両立を踏まえて、サステナビリティ委員会が決定した重要事項などについてプロセスを含め確認し監督します。

気候変動に係る重要事項は、サステナビリティ委員会で議論のうえ決議され、取締役会に報告されます。

注:ガバナンス体制は、P43のコーポレートガバナンス体制図をご覧ください。

#### 戦略

当社は、2022年5月に公表した「中期経営計画(2022-2025年度)」において「環境負荷低減と事業成長の両立」をサステナビリティ対応の重要課題として掲げています。環境負荷低減に関しては、特に温室効果ガスの排出量削減を重要テーマとして認識し、気候シナリオ分析や科学と整合した排出量削減目標(SBT\*: Science-Based Targets)の考え方に即した目標設定と目標達成に向けた取り組み内容の検討を行いました。これらの内容は2022年7月のサステナビリティ委員会において、協議・決定しました。今後、気候関連リスク・機会への対応策の検討や目標達成に向けた取り組みの進捗のモニタリングを行います。

\*科学的根拠に基づく温室効果ガス排出量の削減目標。

#### 気候関連のリスクと機会の分析・評価

気候シナリオ分析においては、低炭素・脱炭素社会への移行リスクが高まる1.5℃シナリオと、低炭素・脱炭素が達成されずに気候変動に伴う物理的リスクが高まる4℃シナリオの2つのシナリオを想定し、当社グループにとってのキードライバーの選定、リスクと機会の抽出・評価・特定を行いました。

本分析結果については、関係する役員との意見交換を経てサステナビリティ委員会において評価の妥当性を確認し共有しています。

(シナリオの参考情報)

- ・国際エネルギー機関(2021)「世界エネルギー展望2021」
- ・IPCC(1998)「1.5℃特別報告書」
- ・IPCC(1999)「土地関係特別報告書」
- ・環境省(2021)「令和2年度環境産業の市場規模推計等委託業務 環境産業の市場規模・雇用規模等に関する報告書」
- ・世界資源研究所(WRI)(2019)「Aqueduct Water Risk Atlas 3.0」

注:気候変動シナリオの分析結果はP31-32をご覧ください。

### リスク管理

当社は、当社グループの事業および企業経営に重大な影響を与えるリスク(コンプライアンス・環境・災害・品質・情報セキュリティ・債権管理・商品相場・為替管理など)の顕在化を特定し、全社リスクとして管理するため、「TRM(トータルリスクマネジメント)委員会」を設置しています。

TRM委員会は、代表取締役社長執行役員の諮問機関として、取締役専務執行役員を委員長とする組織(P43、45)であり、潜在的なリスク評価、全社リスクの一元的管理、対応の促進、管理状況のモニタリングなどを実施し、その結果を取締役会および監査等委員会に報告します。

リスク評価の基準としては、関連する法規制や国際基準、国際エネルギー機関「世界エネルギー展望2021」・IPCC(1998)「1.5℃特別報告書」などを参照し、事業ごと、展開地域ごとに潜在リスクの発生確率と影響度を評価して優先的に対応すべき全社リスクを特定します。この方法で当社グループの事業リスクを総合的に評価し、優先順位の高いリスクへの対応方針を策定します。

気候関連リスクについては、2つのシナリオ(1.5℃シナリオ、4℃シナリオ)を想定し、当社グループにとってのキードライバーの選定、リスクと機会の抽出・評価を行い、サステナビリティ委員会において確認の上、特定します。

特定したリスクについては、今後、TRM委員会のリスク管理体制に統合し、専門的観点で全社的かつ中長期的な管理が必要となる、事業および企業経営にとって重要と認識したリスクを管理する目的で設置する「専門部会」において、対応の促進および進捗のモニタリングを行う予定です。なお、TRM委員会の専門部会は、サステナビリティ委員会が特定した優先順位の高いリスクへの対応方針および年度計画を策定し、毎月の定例会議において進捗に関するモニタリングの結果を報告し、協議内容などを執行部門にフィードバックします。

注:当社はリスク管理に備えて、コーポレートガバナンス体制の設置をしております。

注:コーポレートガバナンスの取り組み:コーポレートガバナンスの体制図、TRM委員会組織図を参照。

### 指標と目標

当社は、2022年7月に当社グループを対象とする温室効果ガス排出量削減の目標を設定しました。

SBTの1.5℃目標に準じた目標であり、SBTi (Science-Based Targets initiative) へのコミットメントを実施しました。

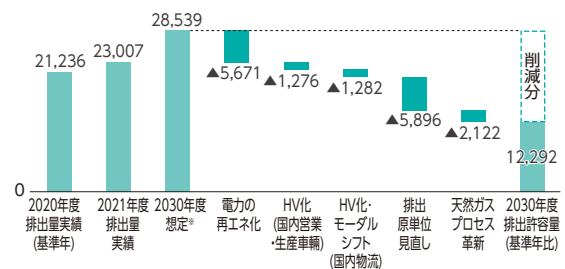
今後は、SBT認定の取得を進めるとともに、排出量削減に努めていきます(温室効果ガス排出量削減の目標)。

(削減に向けた主な対策)

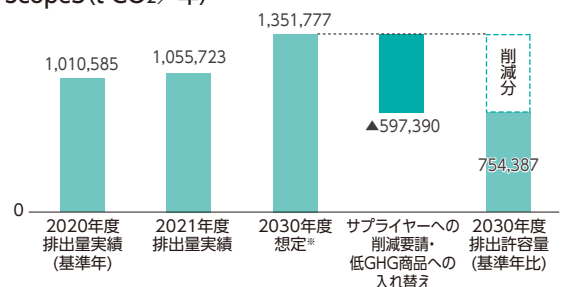
- ・エネルギー使用効率の改善
- ・再生可能エネルギーの導入拡大
- ・製造および処理プロセスの見直し、改善(燃料転換、CO<sub>2</sub>回収含む)
- ・高効率設備の導入、更新
- ・物流効率化・モーダルシフト
- ・環境負荷低減製品/サービスの提供
- ・サプライチェーンとのエンゲージメントを通じた協働

	2030年度(短期)	2050年度(長期)
Scope1+2	2020年度比 42%削減	カーボン
Scope3	2020年度比 25%削減	ニュートラル実現

#### ■ Scope1+2(t-CO<sub>2</sub>/年)



#### ■ Scope3(t-CO<sub>2</sub>/年)



※ 対策しない場合の想定です。

# サステナビリティの取り組み：環境

## ■TCFD提言に基づくシナリオ分析

シナリオ	区分	キードライバー	前提条件	当社グループにとってのインプリケーション	インパクト	
1.5°C	政策・法規制	カーボンプライシング(炭素税、排出量取引制度など)	・国や地域における価格の上昇	-貴金属関連事業-	リスク	大
				・調達コストの増大		
		CO <sub>2</sub> 排出量規制の強化(省エネ法の規制強化など)	・電力へのエネルギー転換促進 ・エネルギー使用の合理化要求	-食品関連事業-	リスク	中
				・調達コストの増大 ・調達先の変更・集約		
		農地開発規制の強化	・土地利用や転換による温室効果ガスの排出を抑制するため、多くの国で新たな一次産業エリアの開拓制限 ・国際貿易によって、最適な場所で生産された林産物、農産物の適切な配分が実現、世界全体の生産効率が向上 ・食料品の輸出規制や禁輸	-全事業共通-	リスク	大
				・設備投資の拡大 ・技術開発費用の増大 ・調達コストの増大		
		FLAGセクター(森林、土地、農業)の排出規制強化	・森林破壊の一因である不正な金属鉱業に対し、植林地の開発および採鉱事業の環境規制や社会的セーフガードのコンプライアンスが強化	-食品関連事業-	機会	大
				・競争優位性の向上 ・地産地消、品質改良による生産性向上・新種の開拓など、新たな商流構築の機会増大		
		廃棄物排出の規制強化	・第4次循環型社会形成基本計画(日本政府)に基づく廃棄物循環利用率の目標拡大 ・廃棄物循環利用率向上に向けた技術開発、投資の進展 ・欧州を中心にサーキュラーエコノミーの実現に向けた政策強化により、リユース、リサイクル、シェアリングによるクローズドループが多くの産業で形成される	-食品関連事業-	リスク	大
				・調達コストの増大 ・調達先の変更・集約		
FLAGセクター(森林、土地、農業)の排出規制強化	・森林破壊の一因である不正な金属鉱業に対し、植林地の開発および採鉱事業の環境規制や社会的セーフガードのコンプライアンスが強化	-貴金属関連事業-	機会	大		
		・資源リサイクルの需要拡大 ・貴金属価格の上昇 ・代替品の開発・新たな商流の開発				
廃棄物排出の規制強化	・第4次循環型社会形成基本計画(日本政府)に基づく廃棄物循環利用率の目標拡大 ・廃棄物循環利用率向上に向けた技術開発、投資の進展 ・欧州を中心にサーキュラーエコノミーの実現に向けた政策強化により、リユース、リサイクル、シェアリングによるクローズドループが多くの産業で形成される	-貴金属関連事業-	リスク	大		
		・資源ナショナリズムによる資源流通偏在化				
FLAGセクター(森林、土地、農業)の排出規制強化	・森林破壊の一因である不正な金属鉱業に対し、植林地の開発および採鉱事業の環境規制や社会的セーフガードのコンプライアンスが強化	-食品関連事業-	リスク	中		
		・調達コストが増加				
廃棄物排出の規制強化	・第4次循環型社会形成基本計画(日本政府)に基づく廃棄物循環利用率の目標拡大 ・廃棄物循環利用率向上に向けた技術開発、投資の進展 ・欧州を中心にサーキュラーエコノミーの実現に向けた政策強化により、リユース、リサイクル、シェアリングによるクローズドループが多くの産業で形成される	-貴金属関連事業-	機会	大		
		・資源リサイクルの需要拡大				



■ TCFD提言に基づくシナリオ分析

シナリオ	区分	キードライバー	前提条件	当社グループにとってのインプリケーション	インパクト	
1.5℃	技術	低炭素技術への移行化(低排出技術、商品・サービスの開発)	<ul style="list-style-type: none"> <li>製品と素材は利用された後、回収、リユース、リサイクルなど永続的価値を提供する循環型のビジネスモデルを反映したものになっていく</li> <li>カーボンニュートラルに向けたバイオ、廃プラ等の脱炭素に資するエネルギー源を利用した非鉄金属リサイクル促進技術の開発が進む</li> </ul>	-貴金属関連事業-	機会	大
				資源リサイクルの需要拡大		
				売上機会の増大	-食品関連事業-	リスク
	市場	社会の価値観の変化	<ul style="list-style-type: none"> <li>物質の所有から、健康や社会的責任の追求のための情報取得に価値観が変化</li> <li>気候正義の思考が拡大し脱炭素社会の実現による気温上昇の抑制と人権尊重の価値観が一連のものとして受け入れられる</li> <li>消費者の環境意識の高まりから、食品ロスの削減や低炭素化に繋がる製品への関心が高まる</li> </ul>	-食品関連事業-	機会	
売上機会の増大				-全事業共通-		
4℃	物理的変化(急性)	平均気温上昇 降雨パターンの変化	<ul style="list-style-type: none"> <li>世界中で水不足や洪水が頻発し、21世紀末には20世紀末と比較して日本の洪水発生頻度は4倍になる</li> </ul>	-貴金属関連事業-	リスク	大
				防災、復旧費用の増加		
		海面上昇	<ul style="list-style-type: none"> <li>労働生産性の低下による全労働力の減少(3℃上昇シナリオにおける総労働力の平均減少率は、アジアで25%、南北アメリカで16.7%と予想される)</li> </ul>	-全事業共通-	リスク	大
	<ul style="list-style-type: none"> <li>労働生産性の低下を補うための人件費の増加(20%の生産性低下に対し120%増員の必要性)</li> <li>気温上昇に伴う光熱費の増加</li> </ul>			-全事業共通-		
<ul style="list-style-type: none"> <li>0.5mの海面上昇により津波ハザードが2倍になる(2030年までに高波の頻度は年間7日~15日、2050年までに25日~75日に増加)</li> <li>食糧システムについては、ある年に5%を超える穀物収量減少のリスクは、2050年までにアジアでは現在の1.4倍、世界では1.9倍になる</li> <li>アジアにおいては2050年までにバイオーム(生物群)の移動が予想される土地面積の割合は40%である(グローバルでは45%)</li> </ul>	-全事業共通-	リスク	大			
<ul style="list-style-type: none"> <li>防災、復旧費用の増加</li> <li>顧客拠点の移転</li> </ul>	-食品関連事業-					
<ul style="list-style-type: none"> <li>農地の減少、生息域確保の困難化</li> <li>農作物の収量減少、食糧資源確保の困難化</li> <li>売上減少</li> </ul>						

## 環境パフォーマンス

### エネルギー消費および温室効果ガスの排出

#### ■グループ全体

		2020年度	2021年度	単位	
INPUT	エネルギー	再生油	1,699	1,830	kl 原油換算
		重油	172	119	kl 原油換算
		天然ガス	2,038	2,258	kl 原油換算
		液化石油ガス(LPG)	120	192	kl 原油換算
		灯油	27	24	kl 原油換算
		軽油	1,953	2,064	kl 原油換算
		ガソリン	39	49	kl 原油換算
		電力	4,925	5,009	kl 原油換算
OUTPUT	温室効果ガス	Scope1+2	21,236	23,007	t-CO <sub>2</sub>
		Scope3	1,010,585	1,055,723	t-CO <sub>2</sub>

#### ■生産

		2020年度	2021年度	単位	
INPUT*	天然資源	市水	125,278	137,135	m <sup>3</sup>
OUTPUT	排水		120,624	135,237	m <sup>3</sup>
	廃棄物		409	720	t

\* INPUTには、天然資源以外にも資材、薬品などがあります。

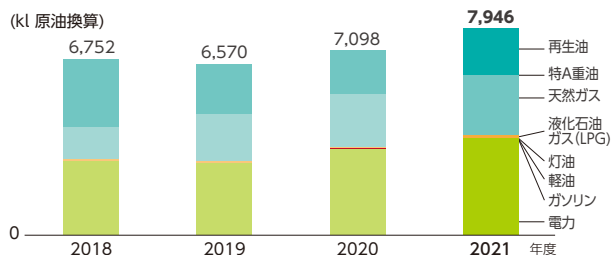
### 生産部門におけるエネルギー使用量

2021年度の総エネルギー使用量は、入間地区5工場(入間工場、入間第二工場、武蔵工場、武蔵第三工場、開発センター)と関工場の合計において、前年度比で12%増加しました。

これは当社関工場で新規に立ち上げた工程が100%本格稼働したことにより、処理量が増加したことによるものです。

今後も、設備や施設に高効率モーター、高効率空調機器等を設置することにより、エネルギーの利用効率の改善に努めていきます。

#### ■総エネルギー使用量の推移 (入間地区5工場 + 関)

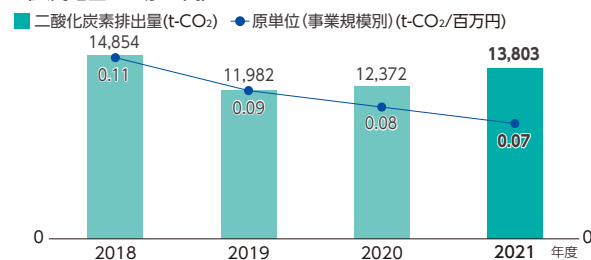


### 二酸化炭素排出量

設備の改善や操業の効率化などにより、二酸化炭素(CO<sub>2</sub>)の排出量の削減に努めています。また、2021年度は、排出量

は増加しましたが、該当事業所の従業員数の増加により原単位は減少しました。

#### ■二酸化炭素排出量と原単位の推移 (入間地区5工場 + 関)



### 水の管理

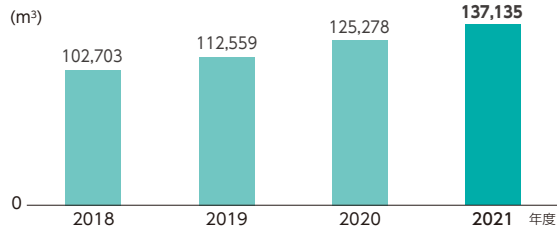
#### 市水の利用

当社は生産工程における水の利用原単位を管理し、適正な量の水の使用に努めるとともに、純水を使用する工程から排出された水を他の工程で循環利用することにより、節水を行っています。

2021年度は、水の使用量が9%増加しました。これは武蔵工場にて水質汚濁防止法におけるホウ素の規制強化、硝酸性窒素等の自主基準の強化に伴い、これを遵守するために増加したことと、関工場で新規で立ち上げた工程の本格稼働によ

り増加したことによるものです。

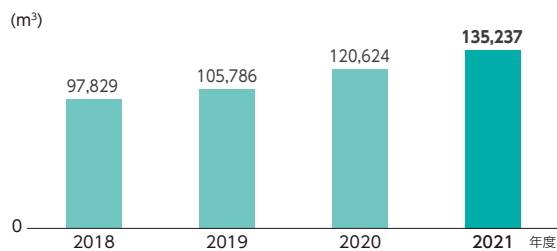
### ■ 水使用量の推移(市水) (入間地区5工場 + 関)



### 排水量

排水量は通常、水の使用量と連動し、2021年度において、水の使用量の増加に伴い、排水量も前年度比12%増加しました。

### ■ 排水量(下水道放流水)の推移 (入間地区5工場 + 関)

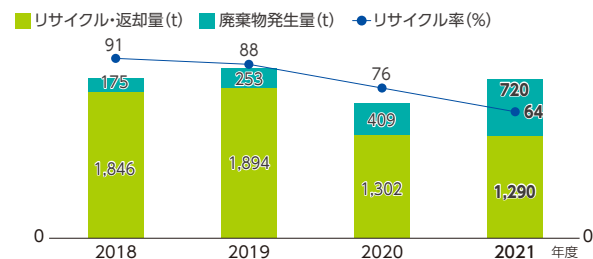


## 固形廃棄物

### 廃棄物

当社は貴金属のリサイクルという事業を通じて地球資源の有効活用と地球環境保全に貢献すると同時に、生産工程において排出される廃棄物の量を削減し、さらにその廃棄物を無害化した上で処理しています。このように一貫した環境保全・リサイクルシステムを運営しています。

### ■ 廃棄物発生量とリサイクル率の推移 (入間地区5工場 + 関 + 狭山)



### ■ 事業所別廃棄物排出量 (2021年度)

	多量排出事業者要件 (中間処理業除く)	排出量 (kg/年)							
		武蔵工場	入間工場	入間第二工場	開発センター	武蔵第三工場	関工場	関第二工場	狭山事業場
特別管理 産業廃棄物	50,000kg/年以上排出 ( )内は2020年度	446,699.0 (326,216.0)	0.0 (0.0)	1.5 (2,480.0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	14,580.0 (47,530.0)	0.0 (0.0)	246.0 (89.0)
産業廃棄物	1,000,000kg/年以上排出 ( )内は2020年度	34,652.0 (38,494.0)	55,177.0 (33,815.0)	76,444.0 (135,078.0)	0.0 (0.0)	73,540.0 (0.0)	464,296.0 (214,170.0)	2,030.0 (860.0)	41,355.0 (39,578.0)

## 産業廃棄物

事業所別に厳格な産業廃棄物の管理を行っています。

2021年度は関工場の産業廃棄物が増加していますが、これは2020年度に特別管理産業廃棄物に該当していたスクラバー廃液が、法に基づく定期的な分析の結果、特別管理産業廃棄物に該当しないと判明したためです。

従いまして、2021年度は、特別管理産業廃棄物が減少し、産業廃棄物が増加しています。

## 廃棄物発生量とリサイクル率

当社は高いリサイクル技術を誇り、毎年安定的に高水準のリサイクル率を達成しています。

2021年度は、入間地区5工場と、関工場、狭山事業場の合計において、関工場で新規に立ち上げた工程の増加廃液の最終処分先が埋立であるため、廃棄物発生量が増加し、リサイクル率も低下しました。

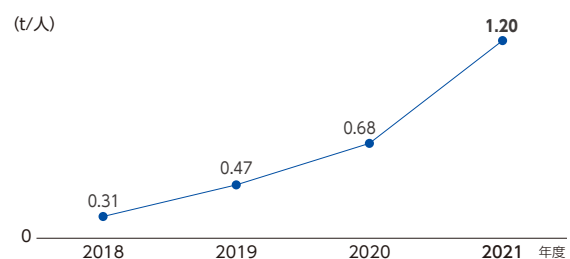
特別管理産業廃棄物については、武蔵工場では一部工程の生産量増加に伴う、廃酸・廃アルカリの排出量の増加があり、狭山事業場では廃酸・廃アルカリの保管タンクの清掃による汚泥が発生したことにより増加しています。

産業廃棄物については武蔵第三工場にて処理をしたリサイクル原料中の有価物含有量が想定より低く、産業廃棄物として委託処理を行ったことで増加しました。

## 廃棄物排出量原単位

2021年度は、入間地区5工場と、関工場、狭山事業場の合計において、廃棄物発生量が人員の増加を超過して増加し、原単位ベースでも上昇しました。

### ■ 廃棄物排出量の原単位の推移(埋立に向けた廃棄物排出量) (入間地区5工場 + 関 + 狭山)



## 汚染防止

### 排水中の有害物質などの規制対象物質

排水中の有害物質などの規制対象物質の含有量については、法規制よりも厳しい自主基準を設定し、いずれも達成しています。

■ 排水中の物質（武蔵工場:2022年3月 武蔵第二工場:2022年3月）

分析項目	(単位)	法規制	自主基準	分析結果	
				武蔵工場	武蔵第二工場
BOD	mg/l	600	540	1 未満	1 未満
COD	mgO/l	—	—	180	130.00
Cd (カドミウム)	mg/l	0.03	0.027	0.003 未満	0.003 未満
CN (シアン)	mg/l	1	0.9	0.1 未満	0.1 未満
Pb (鉛)	mg/l	0.1	0.09	0.05 未満	0.05 未満
Cr <sup>6+</sup> (六価クロム)	mg/l	0.5	0.45	0.05 未満	0.05 未満
As (ヒ素)	mg/l	0.1	0.09	0.01 未満	0.01 未満
Hg (水銀)	mg/l	0.005	0.0045	0.0005 未満	0.0005 未満
Se (セレン)	mg/l	0.1	0.09	0.01 未満	0.01 未満
F (フッ素)	mg/l	8	8	1 未満	1 未満
B (ホウ素)	mg/l	10	10	2.15	1 未満

BOD：生物化学的酸素要求量 COD：化学的酸素要求量

### 排ガス中の有害物質などの規制対象物質

排ガス中の有害物質などの規制対象物質の含有量については、法規制よりも厳しい自主基準を設定し、いずれも達成しています。

■ 高温酸化反応装置での測定（2022年2月、ダイオキシン類は2021年10月）

分析項目	(単位)	法規制	自主基準	分析結果
ばいじん	g/m <sup>3</sup> N	0.25	0.1	0.0054
いおう酸化物 (SOx)	m <sup>3</sup> N/h	11.342	11.342	0.0015
窒素酸化物 (NOx)	ppm	250	180	14
一酸化炭素 (CO)	ppm	—	—	18
塩化水素 (HCl)	mg/m <sup>3</sup> N	200	200	1.5
ダイオキシン類	ng-TEQ/m <sup>3</sup> N	10	0.1	0
銀 (Ag)	mg/m <sup>3</sup> N	—	—	0.0058

注：集計範囲は武蔵工場と武蔵第二工場。

■ 廃棄物焼却炉での測定（2022年1月、ダイオキシン類は2021年7月）

分析項目	(単位)	法規制	自主基準	分析結果
ばいじん	g/m <sup>3</sup> N	0.15	0.1	0.012
いおう酸化物 (SOx)	m <sup>3</sup> N/h	4.625	4.625	0.0026
窒素酸化物 (NOx)	ppm	250	180	120
一酸化炭素 (CO)	ppm	100	100	10.0
塩化水素 (HCl)	mg/m <sup>3</sup> N	500	200	1.2
ダイオキシン類	ng-TEQ/m <sup>3</sup> N	5	0.1	0.022

注：集計範囲は武蔵工場、武蔵第二工場、入間工場。

## 有害物質

### 化学物質管理について

当社では、貴金属製錬や廃棄物の無害化工程においてさまざまな化学物質を取り扱っています。こうした化学物質の管

理は、作業者の労働安全衛生の確保を最優先課題とした上で、「大気、水系、土壌への有害物質排出削減」「製品からの有害物質の排除」を重要課題として取り組んでいます。

■ 第1種指定化学物質の排出量・移動量 (2021年度)

化学物質	(単位)	対象事業所名	排出量			移動量	
			大気	水系	土壌	下水道	廃棄物
銀	kg	武蔵工場	1.1	0.0	0.0	47	0.0
		武蔵第二工場	19	0.0	0.0	4.7	22
シアン化合物	kg	開発センター	0.6	0.0	0.0	0.0	0.0
		入間第二工場	27.9	0.0	0.0	0.0	0.0
		関工場	22.7	0.0	0.0	0.9	3
フッ素化合物	kg	入間第二工場	6.4	0.0	0.0	3.0	764.5
		関工場	56	0.0	0.0	8.8	6,621
鉛	kg	武蔵工場	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		武蔵工場	0.000000	0.0	0.0	0.00203	0.0
ダイオキシン類	mg-TEQ	入間工場	1.00	0.0	0.0	0.0	0.0
		武蔵工場	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
塩化第二鉄	kg	入間第二工場	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		開発センター	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
マンガン化合物	kg	武蔵工場	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0
		開発センター	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

**環境管理体制**

事業推進や品質管理と連動した環境管理体制を構築・運営しています。1999年に環境マネジメントのISO 14001、2006年に品質マネジメントのISO 9001の認証を取得しています。

2017年1月からは「顧客満足第一」「コンプライアンス重視」「環境負荷の低減と循環型社会の構築への貢献」「PDCAの貫徹」の4本柱を基軸とした「品質・環境方針」の下、環境マネジメントのISO 14001と品質マネジメントのISO 9001を統合化したマネジメントシステムを運用しています。

なお、このシステムは2017年8月に認証機関によりISO 9001とISO 14001統合認証審査を受けています。

**法令遵守の徹底**

当社は、常に最新の環境法令や規制への遵守を徹底しています。全国103の自治体から「優良な業者」として認定を受けています。社内での法令遵守徹底のため、環境管理推進グルー

プが全国の拠点を毎年訪問し、特に「廃棄物の処理及び清掃に関する法律(廃掃法)」に基づいた法的要求事項への適合評価や指導を行っています。

**環境教育**

当社は全従業員を対象にISO 14001に基づいた教育訓練を実施し、特定の作業には必要な教育訓練を行い、要求事項を確実に満たした従業員を従事させています、また、2017年1月からの新たな統合マネジメントシステムの運用とともに、教育訓練のレベルアップに努めています。

**環境会計**

環境経営の推進に役立てるため、2009年度から環境会計を導入しています。2021年度の環境負荷の抑制や低減の取り組みの費用額は約7億4千9百万円、投資額は約4億8千6百万円となりました。

■ 環境保全コスト (事業活動に応じた分類)

対象期間: 2021年4月1日~2022年3月31日 集計範囲: 生産部門 参考にしたガイドライン: 環境省「環境会計ガイドライン(2005年版)」

単位 千円

	分類	主な取り組み内容	費用額	投資額
(1) 事業エリア内コスト	1 公害防止コスト	排ガス処理設備、排水処理設備の維持管理等	347,694	452,065
	2 地球環境保全コスト	省エネルギー活動(太陽光発電、節電等)	9,698	0
	3 資源環境コスト	産業廃棄物の処理・処分(自社、委託)	268,549	34,548
(2) 上・下流コスト		—	0	0
(3) 管理活動コスト		環境マネジメントシステムの管理活動	30,102	0
(4) 研究開発コスト		産業廃棄物処理の効率化等	90,677	0
(5) 社会活動コスト		地域清掃活動	3,251	0
(6) 環境損傷対応コスト		—	0	0
総計			749,970	486,613

## 松田産業グループ人権方針

当社グループは「サステナビリティ基本方針」に基づいた人権に関する方針として、当社グループ全ての事業活動における基盤となる松田産業グループ人権方針を2022年12月16日に制定しました。なお、本方針は、松田産業株式会社の取締

役会において、決議されたものです。全文はホームページに掲載しています。

<https://www.matsuda-sangyo.co.jp>

### 1. 適用範囲

本方針は、当社グループの役職員等に適用されます。

また、当社グループは、自らの事業活動にかかわるすべての人に対しても、本方針を支持し、同様の方針を採用するよう求めます。

### 2. 人権尊重の責任

当社グループは、自らの事業活動において、人権に対する負の影響が生じた場合や、負の影響を助長したことが明らかになった場合は、是正に向けて適切な救済措置と防止・軽減措置を行うことで人権尊重に対する責任を果たします。また、当社グループの事業活動にかかわるすべての人において人権への負の影響が引き起こされている場合には、適切な対応をとるよう促します。

### 3. 適用法令の遵守

当社グループは、事業活動を行うそれぞれの国と地域で適用される法令規制を遵守します。国際的に認められた人権と、それぞれの国と地域の法令規則の間で矛盾が生じた場合は、国際的に認められた人権原則を尊重する方法を追求します。

### 4. 人権課題へのコミットメント

当社グループは、事業活動の全てにおいて、国や地域の法令を遵守し、人権尊重の責任を果たします。

当社グループは、以下の人権課題への取り組みが重要な要素であると認識し、「松田産業グループ グローバル行動規範」に人権の尊重を規定し周知するなど、当社グループの役職員等にその遵守を徹底しています。

- 雇用や就業における人種、民族、国籍、信条、宗教、障害、門地、性別、性的指向、性自認、年齢、健康状態等によるあらゆる差別を解消・撤廃します。
- 精神的、肉体的であるかを問わず、相手を傷つけるような言動やあらゆるハラスメント行為を容認しません。
- 強制労働や児童労働を容認しません。
- 事業活動を行う国、地域において適用される法令に従って、結社の自由と団体交渉の権利を尊重します。
- 事業活動を行う国、地域において適用される労働時間と賃金に関する法令遵守はもとより、過剰な労働時間の削減に努めるとともに、法令で定められた最低賃金を超える賃金を保障します。

当社グループにとって特に重要な人権課題については、人権デュー・ディリジェンスのプロセスやステークホルダーとのエンゲージメントを通じて特定するとともに、特定した課題は、定期的に見直していきます。

### 5. 人権デュー・ディリジェンス

当社グループは、事業活動に関係する人権への負の影響を特定、評価、防止、軽減するために人権デュー・ディリジェンスを定期的かつ継続的に実施します。当社グループの事業活動が人権への負の影響を引き起こしている、あるいは助長していることが明らかになった場合には、適切な手段を通じてその是正・救済に取り組みます。

### 6. 対話・協議(ステークホルダーとのエンゲージメント)

当社グループは、本方針の実施において、人権に関する外部の専門知識を活用するとともに、私たちの事業活動の中で、実際のあるいは潜在的な人権に関する負の影響を受けるステークホルダーと課題の特定とその改善に向けた取り組みについての対話と協議を積極的に行います。

### 7. 教育・啓発

当社グループは、当社グループの役職員等に適切な教育および能力開発を行うとともに、当社グループの事業活動にかかわるすべての人への理解活動に努めます。

### 8. 報告・情報開示

当社グループは、本方針に基づく人権尊重の取り組みについて、ウェブサイトやレポートを通じて開示します。

### 9. ガバナンス・推進体制

本方針の遵守状況とグループの人権尊重の取り組みについて、サステナビリティ委員会が、松田産業株式会社の執行役員会、取締役会に定期的に報告し、取締役会の監督のもと人権尊重の取り組みを推進します。当社グループは、本方針の実施責任者を置き、当該責任者は自らの事業活動における本方針遵守の監督責任を負います。

### 10. 通報窓口・苦情処理

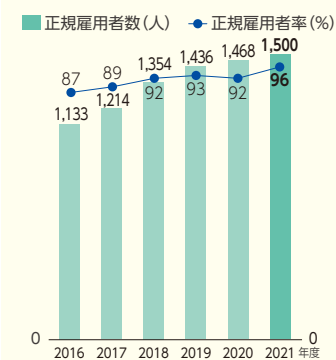
当社グループは、自由闊達なコミュニケーションの文化を促進しています。従業員は、人権に関する懸念について所属上長に相談でき、あるいは通報管理規程に基づき設置しております内部通報窓口に通報できます。また、「責任ある貴金属管理に関する方針」に関する違反行為およびその懸念について、社内外のステークホルダーが利用可能な外部通報窓口も当社ホームページに設置しています。ステークホルダーの皆様の人権への懸念を適時に把握し、対応していくため、実効的な通報や苦情処理の仕組みの構築に取り組みます。

## 雇用の状況

### コンスタントな新卒採用と中途採用、正規雇用者への登用

2021年度末現在、当社グループの正規雇用者数は1,500人となり、全従業員に占める正規雇用者率は96%です。定期の新卒採用を中心に、中途採用も積極的に行っています。また、派遣社員から契約社員への転換、契約社員から正規雇用者への登用を積極的に実施しています。

正規雇用者数と正規雇用者率の推移



### 再雇用制度、障がい者雇用

現在、60歳の定年退職以降の就労者比率は90%を超え、その大半が65歳まで働いています。65歳以降の就労についても会社と本人の希望がある限り継続しています。

障がい者雇用は生産部門を中心に促進しています。また、業務委託先の埼玉県の3つの就労継続支援事業所では、数十名の方が当社業務に関わっていただいています。精神障がい者の雇用にも、積極的に取り組んでいます。

### 女性の活躍推進

「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律(女性活躍推進法)」に基づき、平均勤続年数の男女差の縮小、育児時短勤務制度、介護時短勤務制度など、女性活躍の推進に取り組んでいます。

### 労働組合

当社には労働組合があり、定期的な労使協議を通じて健全な労使関係の維持に努めています。

### 育児・介護休業(休暇)制度、傷病休職制度

育児・介護休業(休暇)制度、傷病休職制度の運用を通じて、従業員の個別の事情も考慮し、働きやすい環境の整備に努めています。

育児・介護休業法の改正に基づき、男女ともに仕事と育児の両立ができることを目的に、「育児休業規程」を改定し、出生時育児休業制度を導入しました。

また、従業員が就業を希望した場合、休業中に就業するこ

とを可能とした労使協定を締結しました。

今後も子育て世代が意欲をもって働ける環境の整備を進めていきます。

## 健康経営への取り組み

当社グループは、従業員の健康管理を戦略的に実践することが従業員の生産性や活力向上などの組織活性化に繋がり、結果として業績向上や組織としての価値の向上に結び付くと考え、2021年度に「健康宣言」を制定し、健康経営に取り組んでいます。

### 健康経営優良法人2022(大規模法人部門)認定について

「人間尊重・人間の能力は無限である」という基本理念の下、従業員が健康で活き活きと仕事に取り組んでいくために、関連する各種制度の整備、従業員に対する疾病の発生予防・発生後のフォローやワークライフバランスの促進を進めた結果、「健康経営優良法人2022(大規模法人部門)」に認定されています。

#### 【からだの健康】

従業員においては法令に基づく定期健康診断の他、35歳以上の従業員には人間ドックの受診を推奨し、会社からの補助で受診いただいています。女性に対しては、女性特有の病気への検診について補助を実施し、さまざまな病気の早期発見・早期治療に繋げるよう目指しています。

#### 【こころの健康】

全従業員にストレスチェックを受検いただき、集団分析を行うことで目に見えにくい職場の問題を洗い出し、職場の改善に繋げていきます。

また、周囲(上司、同僚、家族等)に相談し難い悩みを、第三者のカウンセラーとのカウンセリングを通して、悩み解決を支援するプログラムとしてEAP(従業員支援プログラム)サービスを導入し、従業員に対して利用を促しています。特に不安を抱える従業員やその家族が健康を維持できるように支援しています。

#### 【コミュニケーション促進】

社内インフラを一新し社員同士でのチャットツールの活用を開始するとともに、社内広報活動を進めることで社内コミュニケーションの促進を進めています。

#### 【勤務制度】

私傷病の療養や育児・介護等と仕事の両立を促進するため、在宅勤務制度や時間単位の有給休暇・看護休暇・介護休暇を制度として制定しました。

徹底した品質管理と安全操業で企業価値を支える(お客様からの信頼獲得、地域と従業員の安全のために)

### 品質管理・保証体制

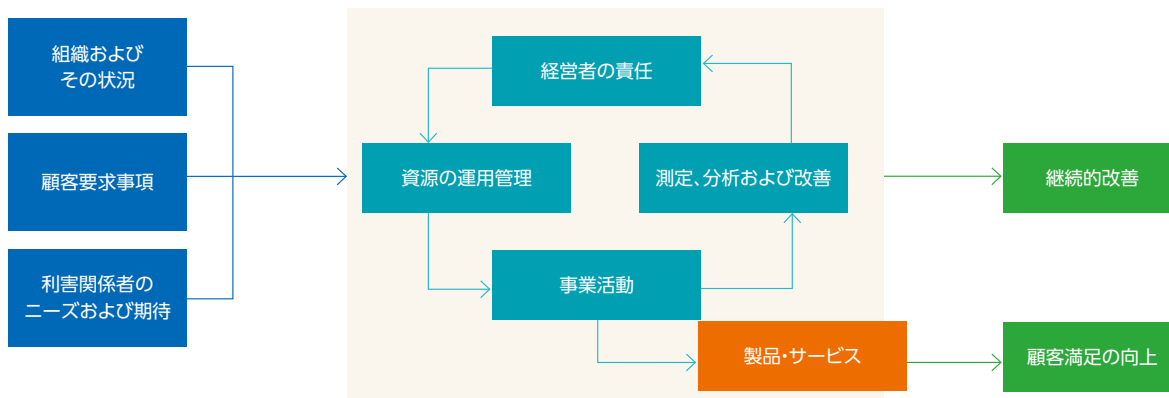
当社グループは長い年月をかけて品質管理・保証体制を構築し、現在も日々改善に努めています。1999年に環境マネジメントのISO 14001、2006年に品質マネジメントのISO 9001の認証を取得しました。

2017年には、これまで個別に制定していた「品質方針」と「環境方針」を「品質・環境方針」に一本化するとともに認証機関によるISO 9001とISO 14001の統合認証審査を経て、統合マネジメントシステムとして2017年11月より運営しています。

また、海外拠点においても2020年までに運用を開始し、順次運用拠点を広げています。ISO 9001をシンガポール、タイ、マレーシア、台湾の拠点で、ISO 14001をシンガポール、タイ、マレーシア、台湾、ベトナムの拠点で、労働安全衛生マネジメントのISO 45001を台湾、ベトナムの拠点で取得しています。

注：貴金属関連事業におけるISOの運用状況は下記をご覧ください。食品事業部の品質管理の詳細はP19-22をご覧ください。

#### ■PDCAサイクルに基づいた品質保証体制



#### ■貴金属関連事業の拠点別ISO運用状況

	ISO統合 マネジメント システム	ISO 9001	ISO 14001	ISO 45001
貴金属リサイクル事業部	○			
環境ソリューション事業部	○			
貴金属材料事業部	○			
金属・環境営業本部	○			
金属・環境海外本部	○			
生産統括本部	○			
品質保証室	○			
技術開発部	○			
地金市場部	○			
シンガポール		○	○	
タイ		○	○	
マレーシア		○	○	
台湾(現地法人)		○	○	○
ベトナム			○	○

### 機密保持体制

当社は、電子部品工場でスペックアウトとなった部品などを貴金属原料として回収しています。そこにはお客様の知的財産情報が含まれているため、入間工場で機密滅却処理を行っているだけでなく、搬出元であるお客様の敷地内で当社の移動粉砕車が粉砕してから当社工場に輸送するサービスを行っています。

また、入間工場は、ITセキュリティ基準の評価基準であるコモンクライテリア(ISO/IEC 15408)の評価保証レベル(EAL)6を取得した製品のスペックアウトとなった部品をお客様が立会することなしに機密滅却することができるサイトとして認められています。



移動粉砕車

### 地球環境負荷軽減対応商品の提供

当社は、歴史ある金属回収・精製企業としての使命から、地球環境負荷軽減対応のために100%リサイクル金(Au)を原料として製造したEcoPGCグレードのシアン化金カリウムを販売しています。

EcoPGCグレードのシアン化金カリウムは、評価機関が当社の製造工程を検証することで、原料が100%リサイクル金であることの認定を受けています。当社は、今後もEcoシリーズ貴金属化合物の製造を拡大していきます。



100%リサイクル原料の認定書



## 安全管理の考え方

当社グループの事業活動は危険を伴うため、安全には細心の注意を払っています。安全操業に取り組むことで、地域、従業員の安全と安心を確保し、事業の持続可能性、企業価値の維持・向上に努めています。

## 労働安全衛生の取り組み

### 定期的な「防災訓練」と「緊急事態対応訓練」

中央労働災害防止協会が実施する安全衛生管理講習を全社的に行うほか（不定期）、生産部門においては、毎年、安全衛生計画を策定して実行しています。さらに、安全衛生委員会を構成し、労働安全衛生の維持と向上に取り組んでいます。



中央労働災害防止協会  
リスクアセスメント講習

各工場では、「防災朝礼」、「防災訓練」、「緊急事態対応訓練」、人工呼吸や心臓マッサージなどを学ぶ「救急救命講習」など、さまざまな教育、訓練を定期的に行っています。



警察署主催の交通安全講習

### 自衛消防隊

各工場には社員による自衛消防隊が組織され、埼玉県西部消防組合が主催する自衛消防訓練大会に参加することが恒例となっています。なお、火災がテーマの防災訓練は、より実践的なものとなるよう入間消防署からご指導いただいています。



自衛消防訓練大会

### 防災訓練

狭山事業場では、年1回の防災訓練や、さまざまな訓練を実施しています。2021年度は、新型コロナウイルス感染防止対策のため狭山市消防署との共同訓練を中止しましたが、2022年2月に事業場の自衛消防隊を中心に地震や火災が発生した場合の安全行動を確認する避難訓練を実施しました。また、消防署の協力を得た講習会や、消防訓練なども基本的に毎年実施しています。



場内防災訓練

## ISO 統合マネジメントシステムに基づく「緊急事態対応訓練」

ISO 統合マネジメントシステムに基づいて、定期的に緊急事態対応訓練を狭山事業場で実施しています。タンクローリー車のタンクやドラム缶の廃液漏洩やガス反応発生などを想定した訓練を行うことで、事前防止対策や二次災害防止に繋がっています。

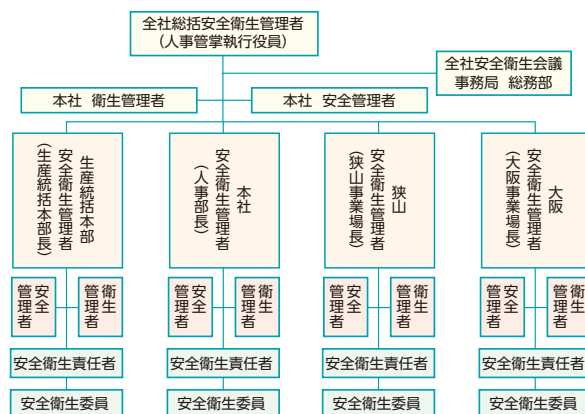


緊急事態対応訓練

### 高圧ガス取り扱い講習会

各工場では、通常業務の中でさまざまな高圧ガスを使用しており、より安全な取り扱いと事故の未然防止を目的に、高圧ガス保安協会のご協力のもと、高圧ガス取り扱い講習会を開催しています。

#### ■ 全社安全衛生管理組織図



## 安全管理と環境保全の共通の取り組み：輸送時の対策

有害物質の漏洩防止のため、廃棄物輸送には、きめ細かな環境・安全対策を講じています。

### 漏洩対策車

液体の産業廃棄物を運ぶ際には、漏洩した廃液を外部に流出させることなく捕集できる漏洩対策車を導入しています。



漏洩対策車

### 安全帯用バーの設置

タンクローリー車の上部ハッチ操作は高所作業です。安全のためすべての車に安全帯用バーを設置し、作業員の落下防止に努めています。

### 身近なステークホルダーとのコミュニケーション (地域社会とのかかわり)

#### コミュニケーションを通じた事業の推進と社会貢献の拡大

当社の事業は地球環境の保全と循環型社会の構築に直結しており、事業そのものが社会貢献という認識をしています。地域社会とのコミュニケーションと協力関係を促進することで、社会的意義のある事業を推進し、社会貢献の拡大に取り組んでいます。

#### 入間市、関市と「生活環境保全」の協定締結

当社は、2006年5月に埼玉県入間市と締結した「生活環境の保全に関する協定」により、入間市の当社工場の産業廃棄物の処分業務において「環境への負荷を最小限にとどめる操業」「資源化の推進に資する操業」「地域住民との協調による操業」を真摯に実践しています。

また、岐阜県関市においても自治体と環境に関する協定を締結し、地域環境の保全に協力しています。

#### 入間市と連携した清掃デー

当社は、入間市が毎年6月の第1日曜日に催している市民清掃デーの趣旨に賛同し、毎年6月の平日に清掃活動を実施しています。当日は、武蔵工場、武蔵第三工場、入間工場、入間第二工場、開発センターの周辺を清掃し、収集したゴミは工場団地連絡会の協力でゴミ収集車が入間市総合クリーンセンターに運んでいます。また、埼玉県狭山市の狭山事業場でも毎月自主的に事業場の外周を清掃しています。



狭山事業場周辺の清掃活動



入間工場周辺の清掃活動



武蔵第三工場周辺の清掃活動

#### 地域との協力: 就労継続支援事業所と約30年の協力関係を継続

当社の事業活動は地域の皆様にも支えられています。入間市内の2つの就労継続支援事業所、狭山市内のひとつの就労継続支援事業所と、実務的な協力関係を構築しています。

入間市内のNPO法人「虹の郷」の虹の郷福祉作業所様には、全国の病院から集められたレントゲンフィルムを袋から取り出す作業や、リサイクル用の半導体基板をビニールパッケージから取り出す作業をお願いしています。同事業所との協力関係は約30年になります。スタッフの方からは、「みんな、自分たちの仕事が世の中に貢献していることにやりがいを感じています」と伺っています。同様の作業を同市内の社会福祉法人羽搏会(はばたきかい)の「おおるり」就労継続支援B型事業所様にも約30年にわたって依頼しており、協力関係を構築しています。

2014年には狭山市内のNPO法人「ぶどうの会」のオアシス作業所様との協力関係がスタートし、他の2つの事業所と同様に、作業をお願いしています。事業活動を通じた地域との協力を推進することで、当社と地域社会の双方の発展に繋がっています。



## 社会貢献活動

日本の年号が令和から平成に変わろうとするころ、入間市役所から当社に打診がありました。それは、「入間市内の投資地域の自立を促すために、協力してほしい」というものでした。当社は、その主旨に賛同し長期にわたって安定的に委託できる業務を探した結果、創業以来行っている仕事をお願いすることとなり、現在では様々な仕事を提供しております。当社とNPO法人「虹の郷」入間市虹の郷福祉作業所と、社会福祉法人羽橋会（はばたきかい）「おおり」就労継続支援B型事業所との関係はこうして始まり、すでに30年を超えている中、現在でも継続的な連携を取り事業推進にあたってあります。各スタッフの方から「みんな、自分たちの仕事の中で貢献している事にやりがいを感じています」とっており、当社としても今後障害者労働施設の自立、並びに更なる関係強化にあたってまいります。当社では、こうした委託作業を通じて地域社会との絆をより深めていきたいと考えています。

### 入間市内授産施設の皆様の、いきがいと就業を提供しています。

入間市内授産施設への業務委託



社会福祉法人羽橋会「おおり」



作業風景



作業風景



作業所内のポスター



松田産業の貴金属製錬リサイクルフロー図が提示され、作業所の位置付けが表現されています。



入間市の就労継続支援事業所との協力を説明するポスター

## 地域の環境啓蒙活動に協力： いるま環境フェア

当社は、入間市による環境イベント「いるま環境フェア」に参加しています。これは、多くの市民に環境への関心を高めてもらうことを目的に、市民、事業者、民間団体が参加しているイベントです。2021年は前年と同様に開催中止となりましたが、今後も積極的に参加し、規格外部品から回収された貴金属をリサイクルする当事業による循環型社会構築についてご案内していきます。

## 小学生の工場見学

当社は循環型社会構築に直結する事業を運営しており、その意義を広く周知するべく、地域の小学生の工場見学を積極

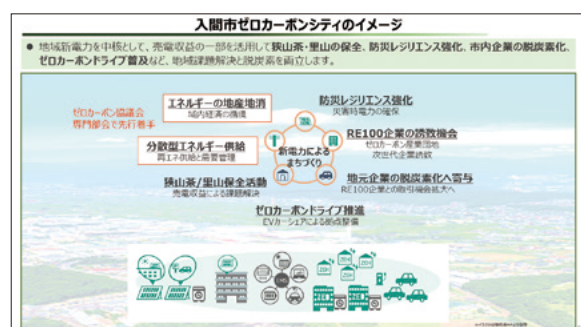
的に受け入れています。市内の企業を見学することで経済の仕組みを学んでもらう講座を市内の小学生を対象に入間市が開催しており、当社も協力しています。参加児童は社員の説明を熱心に聞き、当社も事業内容を直接説明し、循環型社会構築の意識の醸成に貢献できる貴重な機会となっています。



## 入間市の脱炭素活動への参画

入間市は、2021年2月に近隣の4市と共同で「ゼロカーボンシティ共同宣言」を表明し、脱炭素への取り組みを実施しています。さらに、国から2022年度「SDGs未来都市」に選定され、環境、社会、経済の3つの側面のバランスが取れたWell-beingなまちづくりを進めています。

入間市では「ゼロカーボンシティ」の実現に向けて、市民・企業・行政等多様な主体が連携・協働し、脱炭素型まちづくりの推進体制を構築するために「入間市ゼロカーボン協議会」を2022年6月に設立しました。具体的な取り組みとして、市内公共施設・民間施設における太陽光パネルの設置促進等に先行着手するとともに、地域でつくった電気を地域で消費する「エネルギーの地産地消」に向けて、地域新電力の誘致・創出を後押ししています。当社は、入間市の脱炭素への取り組みに対し、入間市工業会を通じて参画しています。



入間市のゼロカーボンシティのイメージ（入間市提供）

## コーポレートガバナンスの基本的な考え方

当社は、経営環境の変化に迅速に対処し、より公正で信頼性の高い経営を実現するための経営管理体制を構築するとともに、法律、社会規範、倫理等の遵守に力を注ぎ、全役職員を対象に時機を捉えた教育・訓練を実施してコンプライアンス体制の充実を図るとともに、経営の透明度を高めるために積極的な情報開示を行うことで、コーポレートガバナンスの充実を図ります。

## コーポレートガバナンス体制

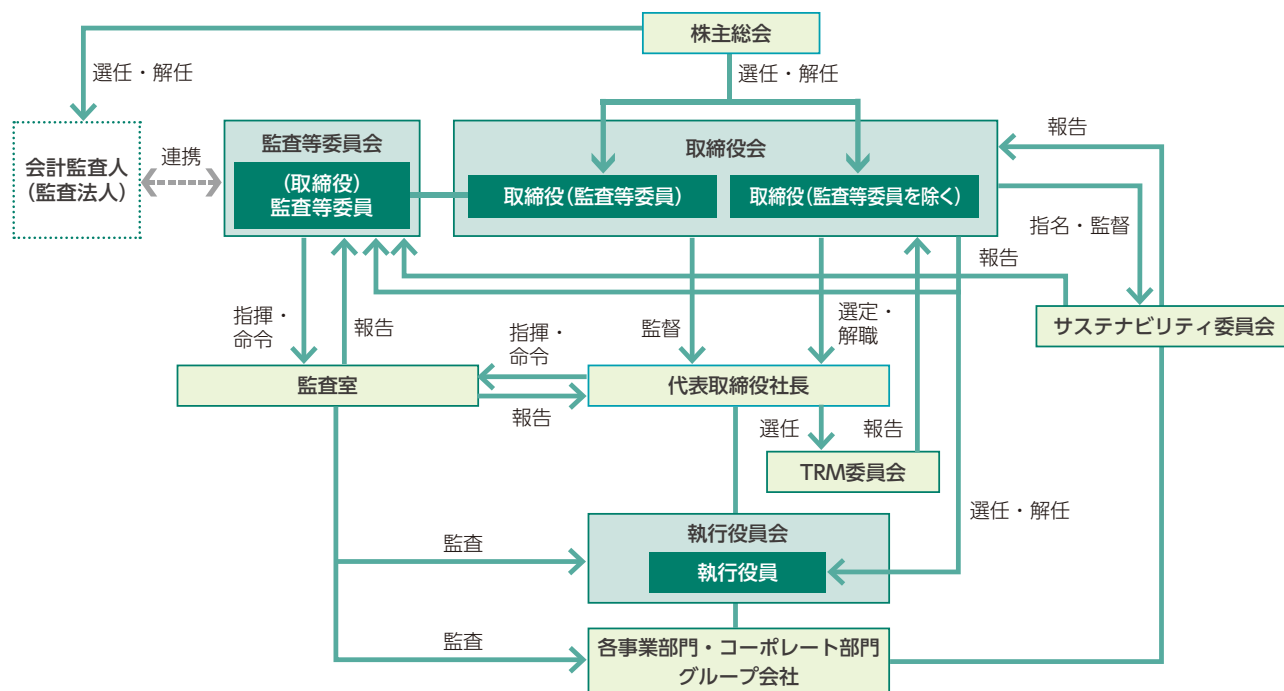
当社は、意思決定における透明性および公平性の確保が重要であるとの認識から、監査等委員会設置会社の形態を採用し、監査等委員4名全員を独立社外取締役とすることで、独立・中立の立場からの経営の監督機能を強化しています。

また、執行役員制度を導入し、経営機能と業務執行機能の双方の強化を図ることで市場環境の変化に対して、より適切かつ迅速に対応できる体制としています。

### 取締役会

当社の取締役会は、社内取締役7名、独立社外取締役4名の計11名で構成され、取締役会における独立社外取締役の割合は3分の1以上となっています。

■体制図 (2022年6月28日現在)



取締役会は、原則毎月1回の定例取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、法定事項を含めた重要な経営事項の審議・決定ならびに各執行役員による業務執行の状況を監督しています。

### 監査等委員会

当社の監査等委員会は、監査等委員4名(常勤1名、非常勤3名)の全員が独立社外取締役で構成され、取締役の職務執行状況、コンプライアンスやリスク管理を含む内部統制のシステムの構築、運営状況の監督・監査を行っています。また、内部監査部門である監査室および会計監査人との情報交換を随時行うなど連携を強化し、監督・監査機能の充実を図っています。

### サステナビリティ委員会(2022年5月新設)

持続可能な環境・社会・経済の実現と企業価値向上の両立を目指し、取締役会の監督のもとで、気候変動を始めとしたサステナビリティ課題への取り組みを前進させるために、2022年5月に「サステナビリティ委員会」を設置しています。

### TRM(トータルリスクマネジメント)委員会

当社は、コンプライアンス・環境・災害・品質・情報セキュリティ・債権管理・商品相場・為替管理など多岐に及ぶリスクを想定し、リスク管理をするためTRM委員会を設置しています。

## 取締役会の実効性向上に向けて

当社は、取締役に対するアンケート調査に基づき分析を行い、取締役会の実効性に関する評価を実施しています。

(評価項目) ①取締役会の運営について ②取締役会の議題について ③取締役会を支える体制について ④その他

### (2021年度開催の取締役会の評価概要)

取締役会の運営については、年間開催予定の取り決め、開催前の事前通知、審議時間の確保などにおいて妥当であり、議題は規程に基づき選定されていること、事前説明による情報共有や意見交換の時間についても十分に確保されているとの評価を得ました。また、取締役会を支える体制については、各執行役員から四半期毎に行われる業務執行状況報告の実施など、実効性が十分確保されているとの評価を得ました。

### (実効性向上へ向けた取り組み)

より実行性の高い取締役会の実現を目指し、取締役会の監督機能の強化と意思決定機能の強化を進めます。なお、次期の課題として、サステナビリティ委員会の活動を通じて、持続可能な環境・社会・経済の実現と企業価値向上を両立させていくために、取締役会としての監督機能の強化に取り組んでいきます。

## 取締役の資格、指名および報酬等

### 1. 取締役の資格

当社は、効率的で実効性のある取締役会とするための構成および規模を追求する考えのもと、各取締役が備えるべき知識・経験・能力等を経営戦略に照らし特定のうえ、スキルマトリックスにまとめています(「取締役のスキル一覧」参照)。

### 2. 取締役の指名の方針と手続き

- ・当社は、任意の指名委員会などの独立した諮問委員会は設置していませんが、取締役会では、取締役の指名について、監査等委員である独立社外取締役の助言を得ています。
- ・監査等委員以外の取締役候補者の選任は、経験・職歴・人格・職務上の業績等を総合的に判断する方針のもと、取締役候補者選定討議会の候補者リストに基づき、代表取締役が推薦し、取締役会で決定しています。
- ・監査等委員である取締役候補者の選任は、中長期的な企業価値の向上に資する助言、取締役会を通じた経営の監督、会社と関連当事者による利益相反の監督、独立・中立の立場による取締役会への意思の反映などの役割を果たすための適任者として、多様な分野における専門的な知見と経験および人格面も含め総合的に判断する方針のもと、代表取締役が推薦し、監査等委員会の同意を得て、取締役会で決定しています。

### 取締役のスキル一覧

氏名	役職	企業経営	重点事業および業務経験	財務・会計	法務・リスク管理	人事労務・人材開発	ESG (環境・社会・ガバナンス)
松田芳明	代表取締役社長 (社長執行役員)	●	●				
對馬浩二	取締役副社長 (副社長執行役員)	●	●				
片山雄司	取締役 (専務執行役員)	●	●		●	●	
山崎隆一	取締役 (上席執行役員)	●	●				
都築淳一	取締役 (上席執行役員)	●	●				
石禾健二	取締役 (執行役員)	●	●			●	
上田雄大	取締役 (執行役員)	●	●	●			●
畠山伸一	取締役(社外・独立) (監査等委員長)			●	●		
内山敏彦	取締役(社外・独立) (監査等委員)			●	●		
小島敏幸	取締役(社外・独立) (監査等委員)	●			●	●	
横見瀬薫	取締役(社外・独立) (監査等委員)		●				●

### 3. 取締役の報酬の方針と手続き

- ・当社は、任意の報酬委員会などの独立した諮問委員会は設置していませんが、取締役会では、取締役の報酬について、監査等委員である独立社外取締役の助言を得ています。
- ・監査等委員以外の取締役の報酬は、「固定報酬」並びに株主総会の決議を前提に役員退職慰労金規程に基づき支給する「退職慰労金」とで構成し、その全額を金銭とすることを基本方針としています。
- ・監査等委員以外の取締役の個人別の報酬は、月額固定報酬とし、株主総会で報酬総額の範囲を決議し、その範囲内で各取締役の果たすべき責務の評価・役位・業績等を勘案した基準をもとに代表取締役社長、取締役副社長および人事管掌取締役で審議のうえ原案を作成し、取締役会の決議をもって一任を受けた代表取締役社長が原案をもとに決定しています。
- ・監査等委員以外の取締役の退職慰労金の個人別の支給金額は、役員退職慰労金規程に基づき代表取締役社長、取締役副社長および人事管掌取締役で審議のうえ原案を作成し、その決定については、株主総会の決議に基づき、取締役会の決議をもって一任を受けた代表取締役社長が原案をもとに最終的に決定しています。なお、退職慰労金の支給時期は、退任した日の翌月末に一括して支払うこととしています。
- ・監査等委員である取締役の報酬は、株主総会の決議による報酬総額の限度内で、監査等委員報酬に関する方針に基づき、代表取締役社長と協議の機会を持ち、監査等委員の果たすべき責務の評価・経験・専門的な知見等を総合的に勘案し、監査等委員の全員の合意に基づき決定しています。

## 内部統制

当社は、会社法および会社法施行規則に基づき、内部統制システムを整備しています。

### 監査の状況

当社の監査等委員会は取締役監査等委員4名で組織されており、全員が独立役員要件を満たしているため、全員を独立役員として東京証券取引所に届け出しています。また、取締役監査等委員2名は公認会計士の資格を有しており、当社の業務全般を把握し、財務・会計等に関する知見を有しています。

監査等委員会の監査活動は、監査等委員会規程に基づき定められた監査実施基準により実施され、監査等委員会はリスク分析・評価に基づき策定した年間監査計画に基づく監査を実施しています。

### 内部監査の状況

当社は、内部監査部門として監査室を設置し、監査室は、内部監査規程に基づく内部監査を実施しています。代表取締役社長、取締役会ならびに監査等委員会へ報告した年度内部監査計画に基づき、当社および子会社の業務全般にわたり内部統制の整備状況、業務の有効性・効率性ならびにコンプライアンスの遵守状況などに関する業務監査を実施し、指摘事項については被監査部門へ是正を求め、その実施状況を確認しています。

監査計画・監査結果の報告、意見交換、監査立ち会いなどを監査等委員会・会計監査人・監査室で適宜行い、相互に密接な関係を構築し、監査体制の強化に努めています。

## グループガバナンスの強化

当社は、企業グループ全体の価値を最大化することを目指すため、「グループ・ガバナンス・システムに関する実務指針」（経済産業省）などを参考に、グループガバナンスの強化を進めています。

当社の内部統制システムは、子会社を含む企業グループ全体を対象として整備しています。また、関係会社管理規程において、当社の事業部門とコーポレート部門にそれぞれ事業管理と経営管理に区分して子会社を管掌する仕組みとし、リスク管理体制であるTRM委員会では、子会社を部門部会に加え、グループ全体のリスク管理体制を強化しています。

## リスク管理体制

当社は、子会社を含む企業グループ全体の事業活動などに関する各種のリスクを管理し所管する組織として、TRM（トータルリスクマネジメント）委員会を設置し、企業経営に重大な影響を与えるさまざまなリスクの顕在化を未然に防止するとともに、万一緊急事態が発生した場合には迅速かつ的確な対応を図ります。また、リスク管理体制の構築・運用および評価・教育および訓練などを行い、その結果は取締役会に報告されます。

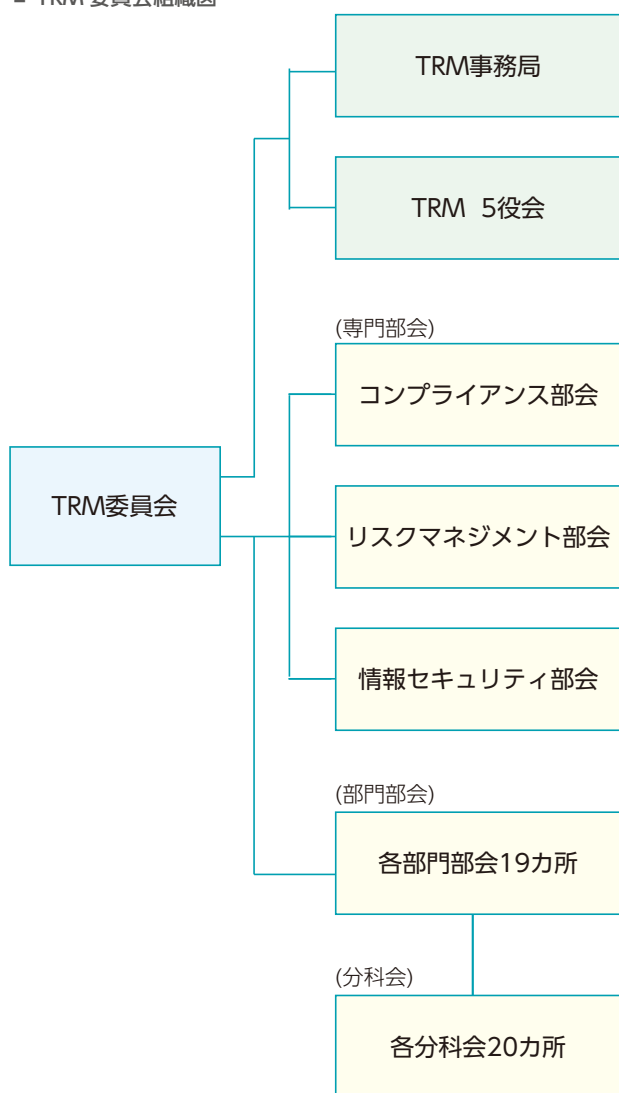
TRM委員会は、組織単位のリスク管理体制として部門部会

および分科会を設置し、主に短期的なリスク管理を実施しています。また、組織横断的かつ中長期的なリスク事項への管理体制として専門部会を設置し、リスクの認識と評価・対策化・モニタリングおよび是正などを計画的に実施しています。なお、サステナビリティ関連のリスク管理として新たに専門部会の設置を予定しています。

部門部会のリスク認識については、発生頻度・経済的損失影響度・検知度の各要素をそれぞれ5段階で評価し、評価結果の乗数をリスク度評価として定量化し、重要なリスクを識別しています。

また、全社のリスクに関する総括責任者であるTRM委員長は、全社的リスク管理のレビューを実施し、結果は取締役会および監査等委員会に報告されます。

■ TRM 委員会組織図



## 事業等の主要なリスク (抜粋)

### ①主要製品・商品の価格変動

貴金属関連事業が取り扱う製品の生産に用いられる主要原材料は、主に金、銀、白金、パラジウム等の貴金属元素を含有するリサイクル原材料であり、その仕入価格および販売価格は原則として貴金属地金の市場価格に基づいており、価格変動が業績に影響を与える可能性があります。

食品関連事業が取り扱う商品である水産品、畜産品、農産品等の食品加工原材料は、取扱品の大部分が外国産品であり、商品の需給バランスなどにより販売価格が下落した場合は、棚卸資産の評価損等の損失が発生する可能性があります。業績に影響を与える可能性があります。

### ②法的規制

貴金属関連事業に関連する法的規制が強化された場合においては、それに対処するために、追加の設備投資負担が必要になることがあります。また、産業廃棄物の収集運搬、処理等の事業を行っており、各種法令の遵守が事業継続の大前提となっています。当社グループでは、事業活動およびその他の社会的活動における最高位の社内基準として「松田産業グループ グローバル行動規範」を制定するとともに、コンプライアンスの実現のための取扱いを定めた「コンプライアンス規程」を制定し、経営活動全般にわたるコンプライアンスの実現に取り組んでいます。

### ③自然災害・気候変動および感染症拡大等

地震・洪水等の自然災害が発生した場合には、事業活動に影響を与える可能性があります。当社グループでは、大規模災害の発生に備え各種対策を講じていますが、被害を完全に回避できるものではなく、業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、気候変動等による異常気象が発生した場合には、当社グループの食品関連事業が取り扱う商品の生産等に影響する可能性があります。業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。加えて、未知の感染症などが拡大した場合には、生産活動等の中断により事業に影響を及ぼす可能性があります。当社グループでは、感染症等の大流行に備え在宅勤務等のテレワーク、時差出勤およびシフト勤務などにより社員等の感染予防に努めるとともに、製商品および役務の供給体制整備を図っていますが、社内外での感染拡大に伴う調達や事業活動の停滞・停止により、業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## 紛争鉱物の管理体制:グローバルなサプライチェーン管理による国際認証の取得

当社は、ロンドン地金市場協会 (LBMA) が定める「レスポンシブル・ゴールド・ガイドランス (RGG) \*1」に基づいた監査を受審し、2014年6月に金のコンフリクトフリー\*2に関する認証を取得しています。

LBMAは「レスポンシブル・シルバー・ガイドランス (RSG) \*1」を新たに施行したため、2020年11月に銀においても同様の認証を取得しました。

また、ロンドン・プラチナ・パラジウム・マーケット (LPPM) もLBMAと同様に、登録されている白金とパラジウムに適用される「レスポンシブル・プラチナ & パラジウム・ガイドランス (RPPG) \*1」を2019年1月に新たに施行したため、当社は2021年1月に認証を取得しました。

これらのことを受け、これまでの管理方針を2020年12月に「責任ある貴金属管理に関する方針」として改訂しました。

当社は責任ある貴金属の取引を引き続き推進していきます。

\*1 それぞれ金・銀・白金・パラジウムの取引に関する責任ある取り組みを定めた文書。

\*2 紛争の助長 (人権侵害、マネーロンダリング、紛争やテロへの資金供与等) に関与していないこと。



金のコンフリクトフリー認定証



銀のコンフリクトフリー認定証



プラチナとパラジウムのコンフリクトフリー認定証

### 責任ある貴金属管理に関する方針

松田産業株式会社 (以下、「当社」という。) は、貴金属 (金、銀、白金、パラジウム) の取引において、松田産業グループグローバル行動規範に従って、人権侵害、マネーロンダリング等の不正行為に関与している地域との取引を回避し、紛争やテロリズムへの資金提供を禁止し、かつ ESG (環境・社会・ガバナンス) 要素を含む、サステナビリティに係る責任に取り組むことを基本方針とし、サプライチェーンに対して LBMA 及び LPPM が定めるガイドランスに基づき、以下の通り貴金属管理を推進して参ります。

#### ○管理体制の構築

当社は、貴金属管理に関する統括責任者を置き、選任された管理責任者により管理体制を構築し、責任ある貴金属管理を推進いたします。

#### ○リスクの特定と評価

当社は、OECD 紛争地域及び高リスク地域からの鉱物の責任あるサプライチェーンのためのデュー・ディリジェンス・ガイドランスの附属書 II で定めるリスク及び ESG 要素に悪影響を及ぼすリスクのいずれかがある取引先を高リスクと定義し、取引先に対するリスク評価を行います。その評価の結果、統括責任者が取引先を高リスクと判定した場合には、特定したリスクの軽減を図るか、取引をしないものとします。

#### ○取引のモニタリングと記録の保管

当社は、受領した貴金属含有原料が、事前に入手したサプライヤーからの情報と一致しているかどうかを監視し、関連する記録を適切に保管管理いたします。

#### ○教育

当社は、責任ある貴金属管理に携わる従業員に対して、必要な教育・訓練を実施いたします。

#### ○第三者機関による監査

当社は、責任ある貴金属管理の体制及び運用状況について、定期的に独立した第三者機関による監査を受審いたします。

制定：2014年 4月 1日

改訂：2022年12月16日



## 会社概要

社名	松田産業株式会社	代表者	代表取締役社長 社長執行役員 松田芳明
設立	1951年6月18日	資本金	3,559百万円(2022年3月31日現在)
本社所在地	〒163-0558 東京都新宿区西新宿1-26-2 新宿野村ビル TEL 03-5381-0001 (大代表)	従業員数(連結)	1,500名(2022年3月31日現在)

## 事業所(2022年4月1日現在)

### 貴金属関連事業所

本部/仙台/水戸/東京/神奈川/静岡/長野/名古屋/名古屋第二/大阪/金沢/福山/福岡/鹿児島

### 食品関連事業所

本部/札幌/仙台/北関東/東京/名古屋/静岡/大阪/松山/福岡/鹿児島/品質保証室(東京)

### 生産部門

武蔵工場/武蔵第三工場/入間工場/入間第二工場/開発センター/関工場/関第二工場/品質保証室(埼玉)

### 海外拠点

シンガポール/タイ・アユタヤ/タイ・ピントン(営業所)/タイ・バンコク/フィリピン/マレーシア/中国・青島/  
ベトナム・フンエン省/ベトナム・ホーチミン/台湾/台湾(支店)/韓国/インド・ムンバイ

## グループ会社概要(2022年9月1日現在)

貴金属関連	マツダ環境株式会社
	日本メディカルテクノロジー株式会社
	北海道アオキ化学株式会社
	ゼロ・ジャパン株式会社
	日鉄マイクロメタル株式会社(持分法適用会社)
	Matsuda Sangyo (Singapore) Pte. Ltd.
	Matsuda Sangyo (Thailand) Co., Ltd.
	Matsuda Sangyo (Philippines) Corporation
	Matsuda Sangyo (Malaysia) Sdn. Bhd.
	Matsuda Sangyo (Vietnam) Co., Ltd.
台湾松田産業股份有限公司	
Matsuda Sangyo (Korea) Co., Ltd.	
食品関連	マツダ流通株式会社
	ガルフ食品株式会社
	松田商貿(青島)有限公司
	Matsuda Sangyo Trading (Thailand) Co., Ltd.
	Matsuda Sangyo Trading (Vietnam) Co., Ltd.
Matsuda Sangyo Trading India private Limited	

## 編集方針

本報告書は、当社の環境・社会活動の取り組みの報告のため2010年より「環境・社会報告書」として発行してきましたが、2015年に企業価値をトータルに伝える報告書にアップグレードしました。2016年からはさらに充実させ、タイトルも刷新しました。ビジネスモデル、強み・成長戦略、持続可能性の追求という視点から体系的に企業価値を報告し、皆様とのコミュニケーションの一層の促進を目指しています。

### 対象期間

2021年度(2021年4月1日～2022年3月31日)

ただし、当該年度以外の取り組みなどについても一部掲載しています。

### データの収集範囲

本社、生産部門、貴金属関連事業所、食品関連事業所(各種の環境活動は、生産部門のデータを中心としています。)

各部署の名称は2022年4月1日以降のものです。

### 参考にしたガイドライン

IFRS財団「国際統合報告フレームワーク」  
国連「持続可能な開発目標(SDGs)」  
経済産業省「価値協創ガイダンス2.0」

### 発行年月と次回発行予定

発行年月:2023年2月 次回発行予定:2023年9月

### 将来に関する予測・予想・計画について

本報告書に記載されている将来予測は、記述した時点で入手できた情報に基づいて作成したもので、事業環境の変化などによって、結果や事象が予測とは異なったものとなる可能性があります。読者の皆様には、これらをご承知いただくようお願い申し上げます。



お問い合わせ先

CSR・IR部

〒163-0558 東京都新宿区西新宿 1-26-2 新宿野村ビル

TEL. 03-5381-0728 FAX. 03-3349-0867



発行：2023年2月